

令和4年度 第4回大阪府・大阪市経済動向報告会

最近の大阪経済の動向

2023年2月20日(月)

天野敏昭(大阪府商工労働部)

(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

AmanoTo@mbox.pref.osaka.lg.jp

内容

□社会の動き

□景気・業況判断

□2022年第4四半期(10~12月期)および直近の状況

- ・需要面(消費、投資、貿易・輸出)

- ・供給面(生産、企業動向、雇用、倒産・資金繰り、賃金・物価)

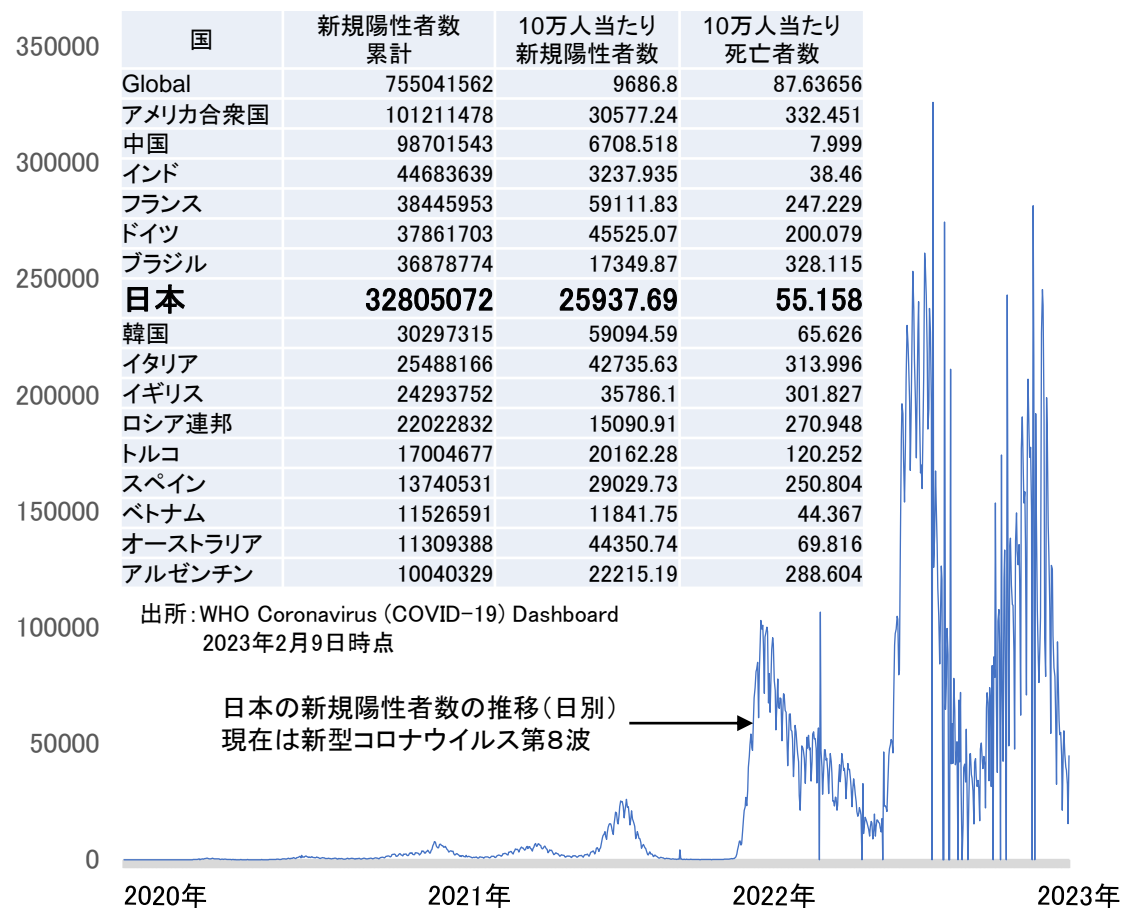
□今後の見通し

□今後への着目点

社会の動き

新型コロナウイルス感染症新規陽性者数

(人)



「5類」に移行(季節性インフルエンザと同等)(大型連休後の5月8日)

□アメリカ経済

- 先行き不透明下での雇用者増(1月)。ソフトランディング(失業率は3.4%で低水準)
- 積極的金融引き締め政策(金利上昇)
- 景気は減速基調か

□ロシアのウクライナ軍事侵攻(2022.2.24~)の長期化

- 資源・エネルギー価格の高騰
- 輸入物価、消費者物価の上昇

□中国の動き

- ゼロコロナ政策終了(2023年1月8日~)
- サプライチェーンへの影響(半導体不足等)

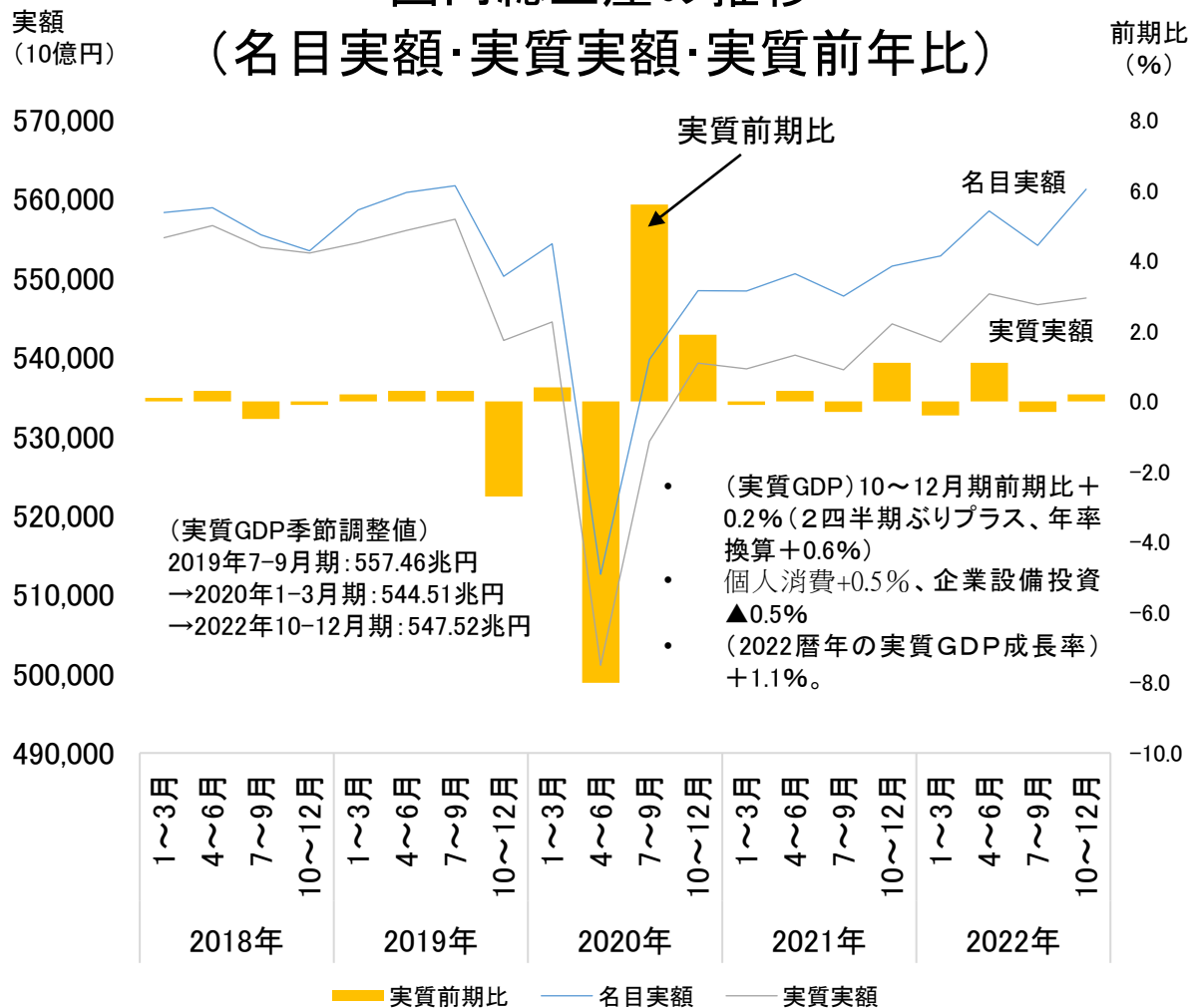
□国内

- 新型コロナウイルス第8波
- 資源高、円安、所得流出
- 賃上げ(春季賃上げ率:2022年2.20%/3%に達せず)
- 国内のサービス消費、インバウンド、自動車生産等に対する期待

経済成長（国民経済計算・世界経済成長率）

国内総生産の推移

（名目実額・実質実額・実質前年比）



出所: 内閣府「国民経済計算」名目季節調整系列
 注: 平成27年基準(2008SNA)による。2022年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

世界経済成長率見通し(2023年1月30日/単位:%)

	2022年	2023年	2024年
世界	3.4(0.2)	2.9(0.2)	3.1
日本	1.4(▲0.3)	1.8(0.2)	0.9
米国	2.0(0.4)	1.4(0.4)	1.0
ユーロ圏	3.5(0.4)	0.7(0.2)	1.6
中国	3.0(▲0.2)	5.2(0.8)	4.5
インド	6.8(0.0)	6.1(0.0)	6.8
ロシア	▲2.2(1.2)	0.3(2.6)	2.1

出所: IMF
 注: ()内は2022年10月予測からの変化幅

- ・ 世界の成長率は今年底打ちし、2024年にかけて回復に向かうと予想。ただし、2000~2019年の平均3.8%を下回る。
- ・ 日本は、中国の経済活動再開を受け、貿易と観光のプラスの波及効果をもたらすことなどを踏まえ、1.6%から1.8%へと予測を引き上げられた。

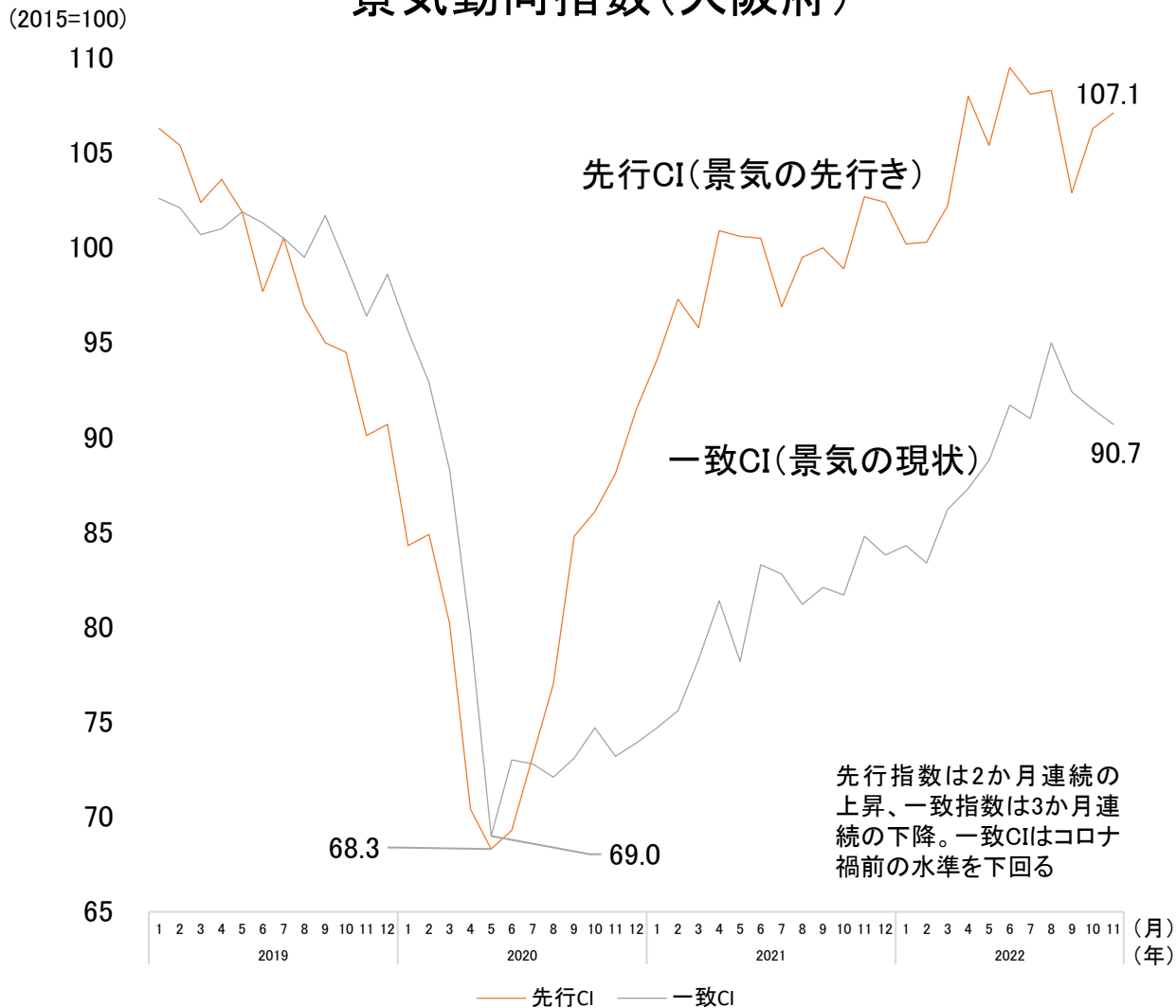
出所: 2023年対日4条協議終了にあたっての声明

景気・業況判断

	基調判断・総括判断(公表日または期／前回判断との比較)
経済情勢(大阪府)	大阪経済は、緩やかに持ち直している(2月／据え置き)
大阪府景気観測調査(大阪府)	景気は持ち直し基調にある(2022年10～12月期・1月20日)
関西金融経済動向(日本銀行大阪支店)	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直している(2月7日／引き上げ)
近畿経済の動向(近畿経済産業局)	近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している(2月16日／据え置き)
管内経済情勢報告(近畿財務局)	管内経済は、持ち直している(1月31日／据え置き)※大阪府も据え置きで同様の判断
「月例経済報告」(内閣府)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある(1月25日)
景気ウォッチャー調査(内閣府) 現状判断 D I : 全国48.5／近畿50.4	景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる(2月8日) ※近畿は2か月連続上昇 「インバウンドの増加による牽引で現状判断は続伸」(りそな総合研究所2月9日)

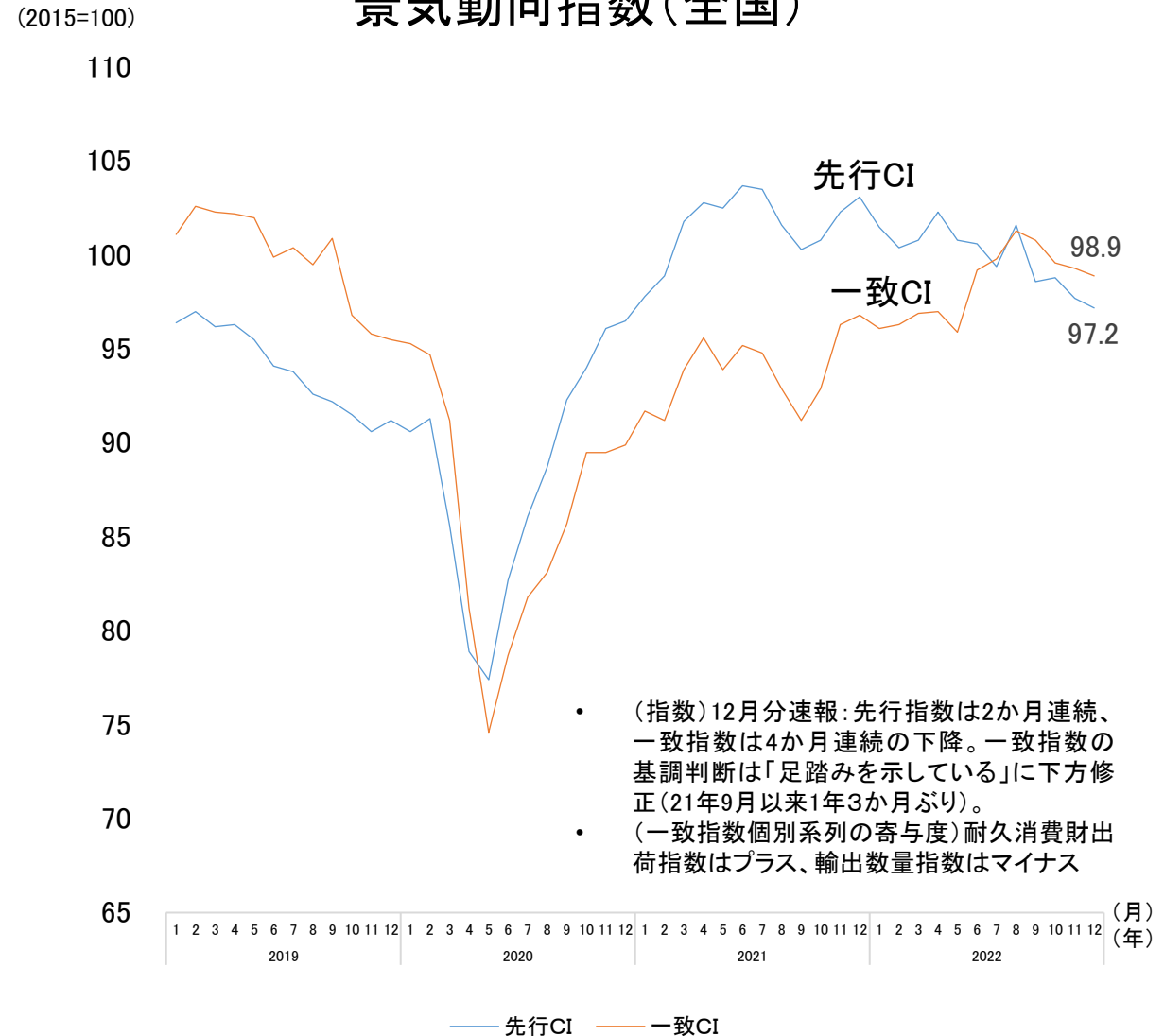
景気動向指数・CI(2019年1月以降)

景気動向指数(大阪府)



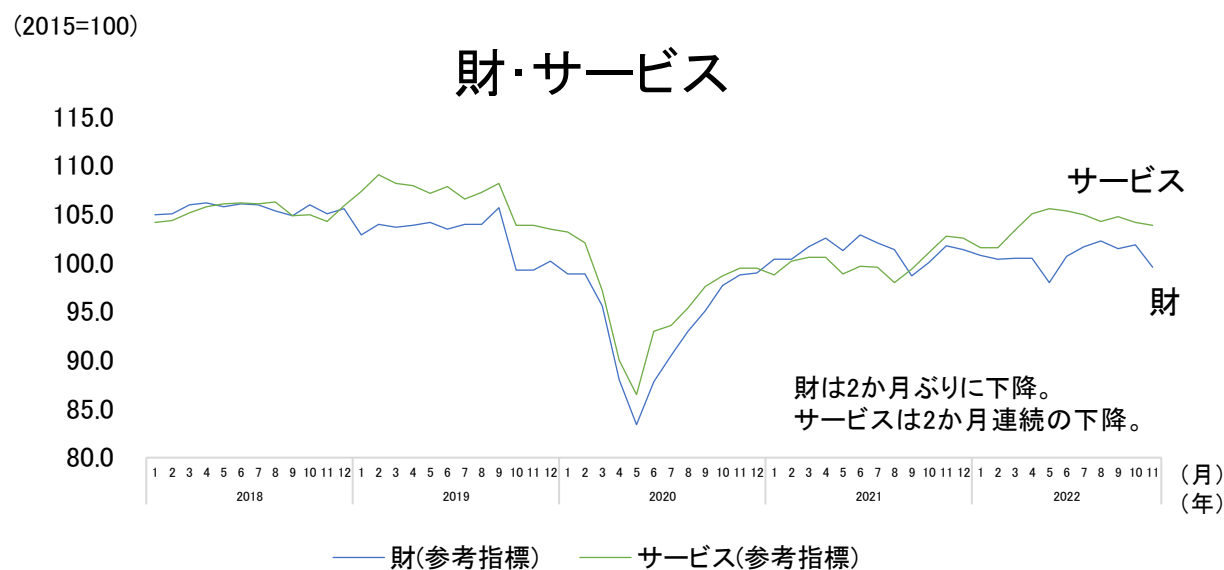
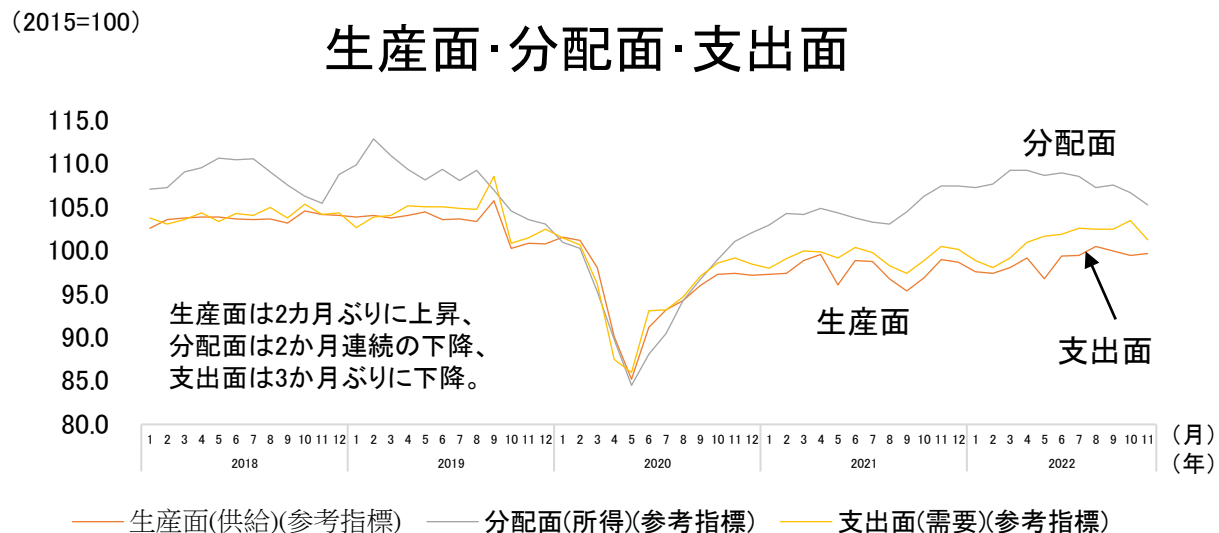
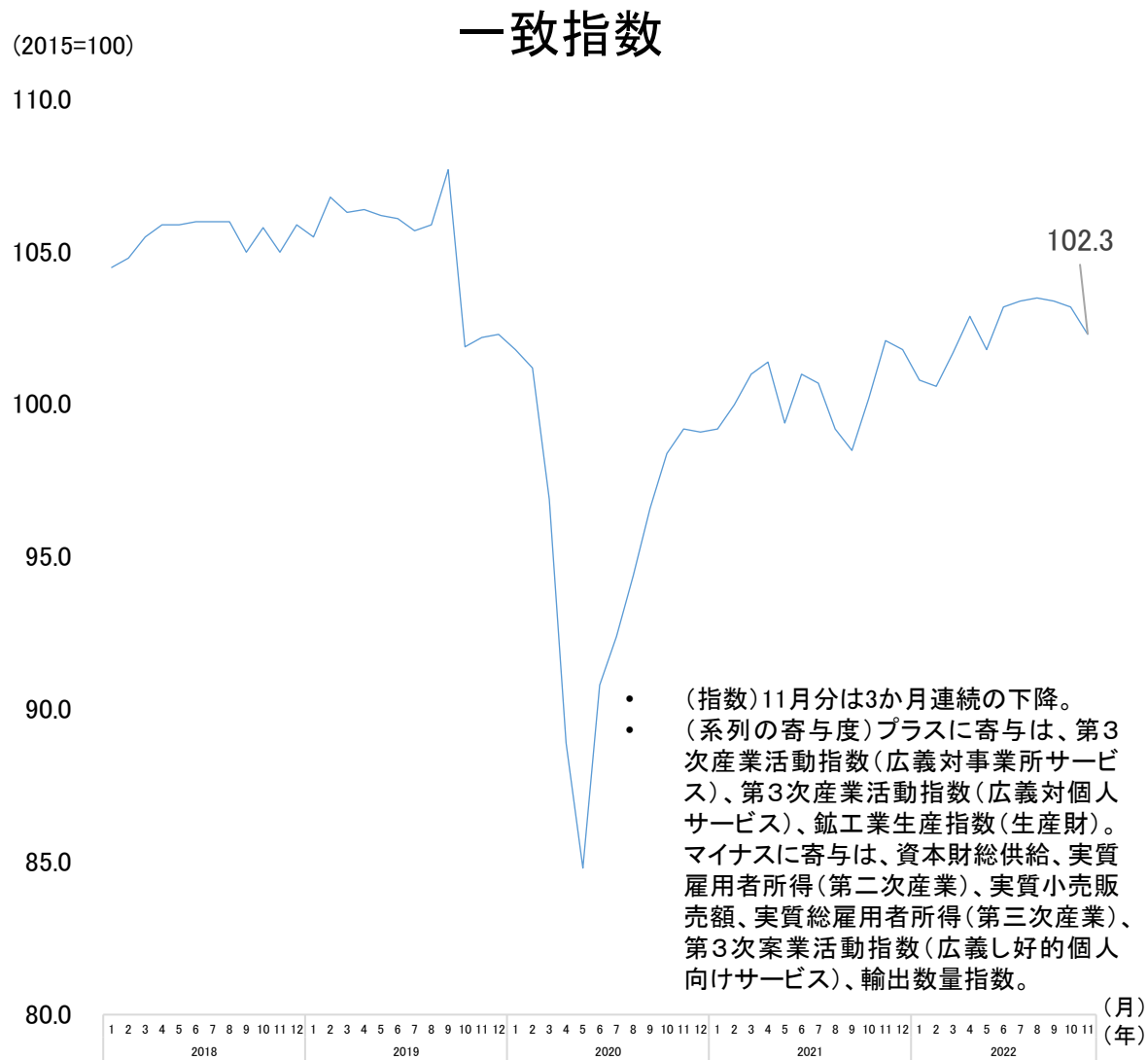
出所: 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」

景気動向指数(全国)



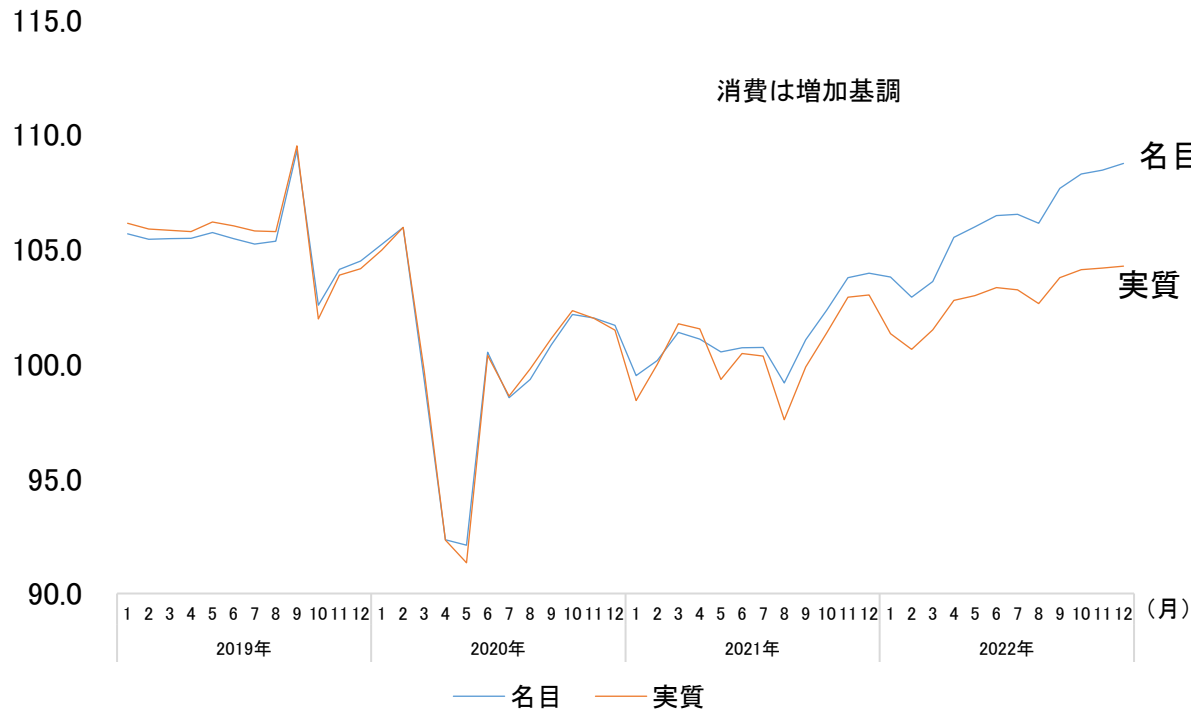
出所: 内閣府

景気を把握するための新しい一致指数(参考指標)



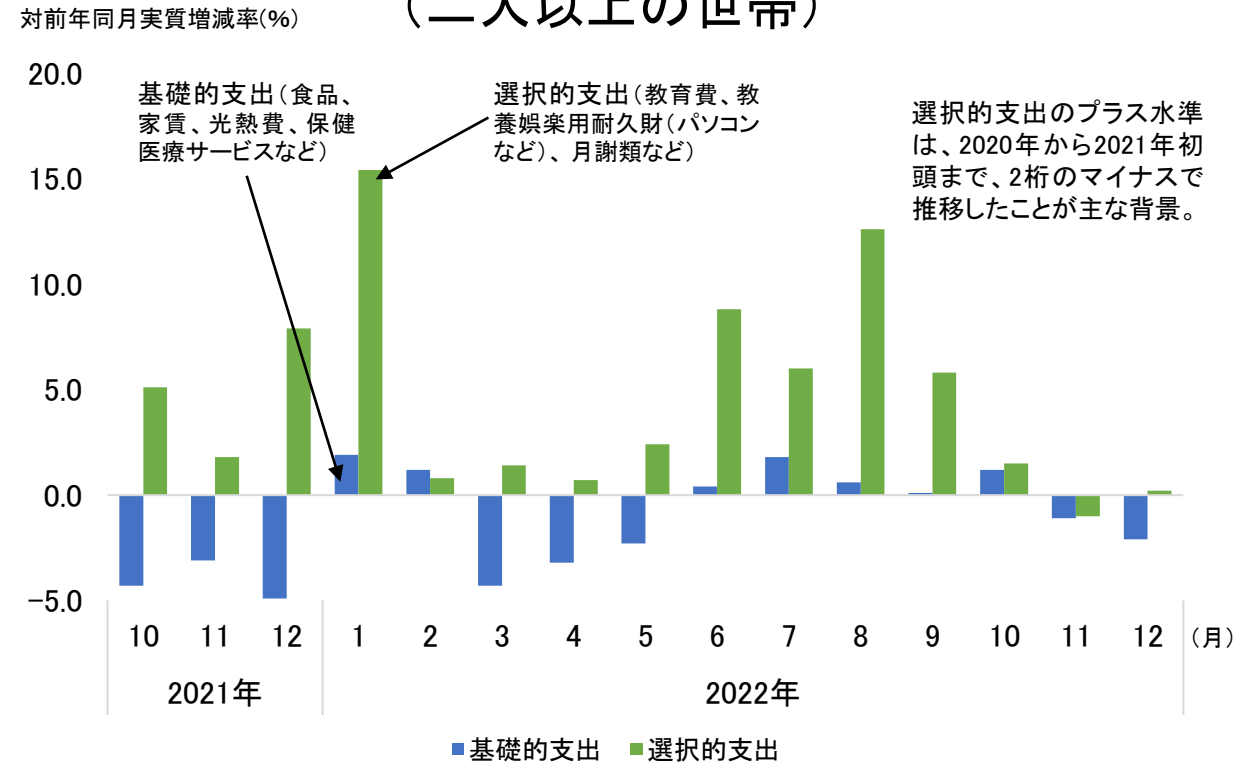
消費（消費動向、基礎的支出と選択的支出）

総消費動向指数(季節調整値)
(2020年=100)



出所:総務省統計局「総消費動向指数」

基礎的支出・選択的支出の推移
(二人以上の世帯)

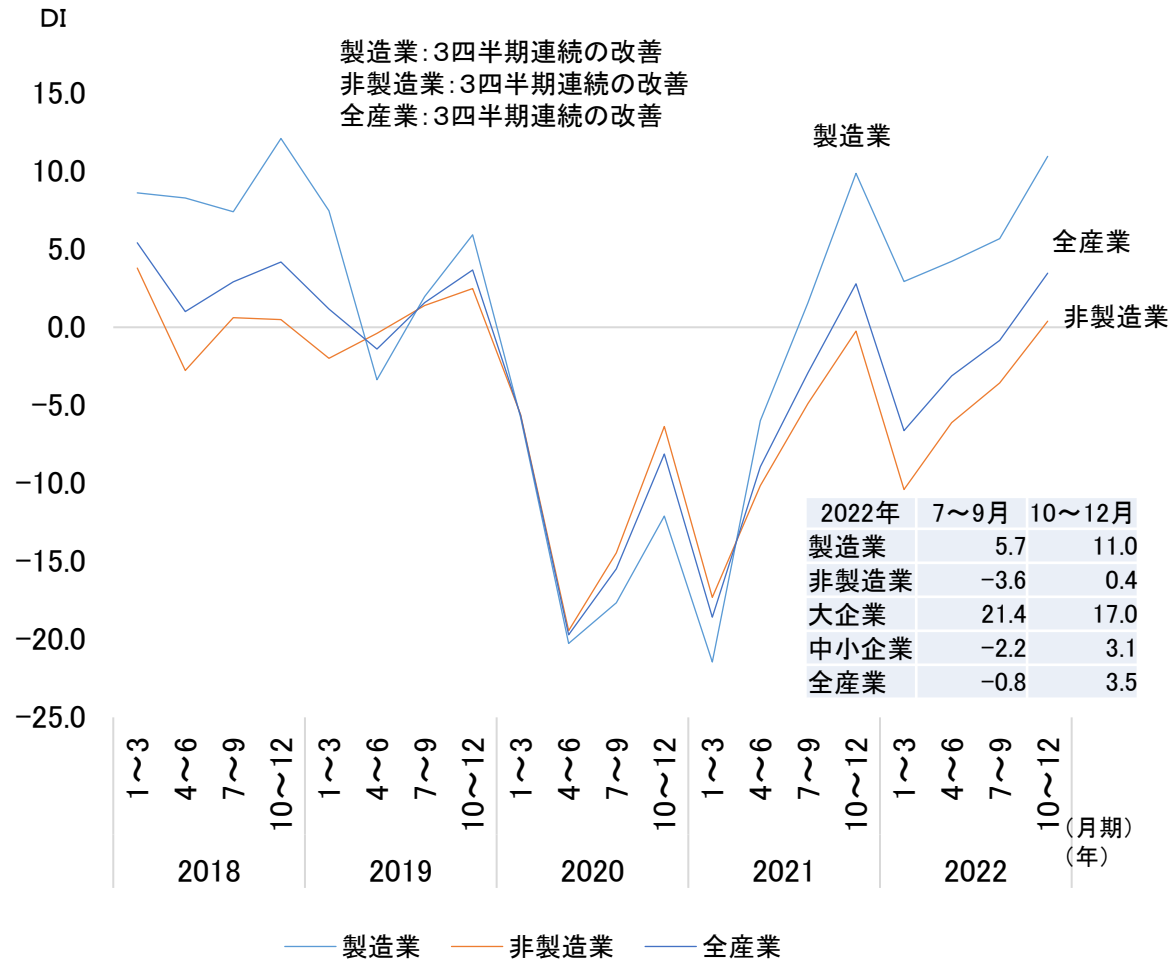


出所:総務省統計局「家計調査(家計収支編) 時系列データ(二人以上の世帯)」

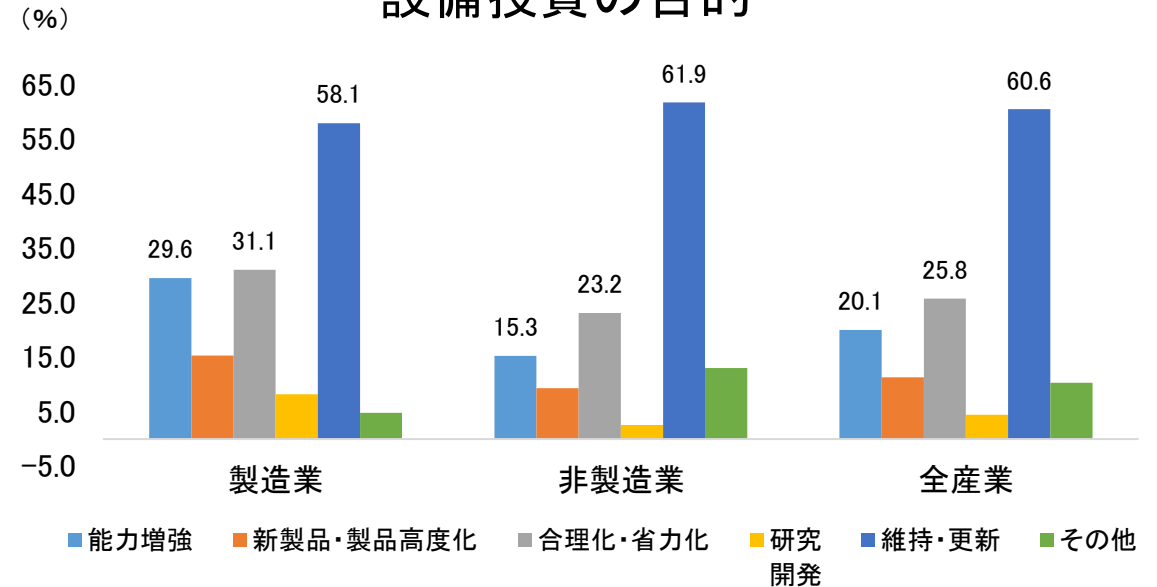
好材料	懸念材料・事象
<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの増加(入国規制緩和(2022年10/11~)) 全国旅行支援(宿泊料等割引※割引額の縮小はある) 新型コロナウイルスの5類感染症への移行(5/8~予定/GW明け) 	<ul style="list-style-type: none"> 物価・コスト(エネルギー含む)の上昇と価格転嫁の遅れまたは困難性 購買意欲の低下、節約志向の広がり(特に中間層) 円安(落ち着きつつあるが)

投資(大阪府景気観測調査)

設備投資DI(「増加」-「減少」企業割合)



設備投資の目的



設備投資の目的(前年同期差で増加した目的)

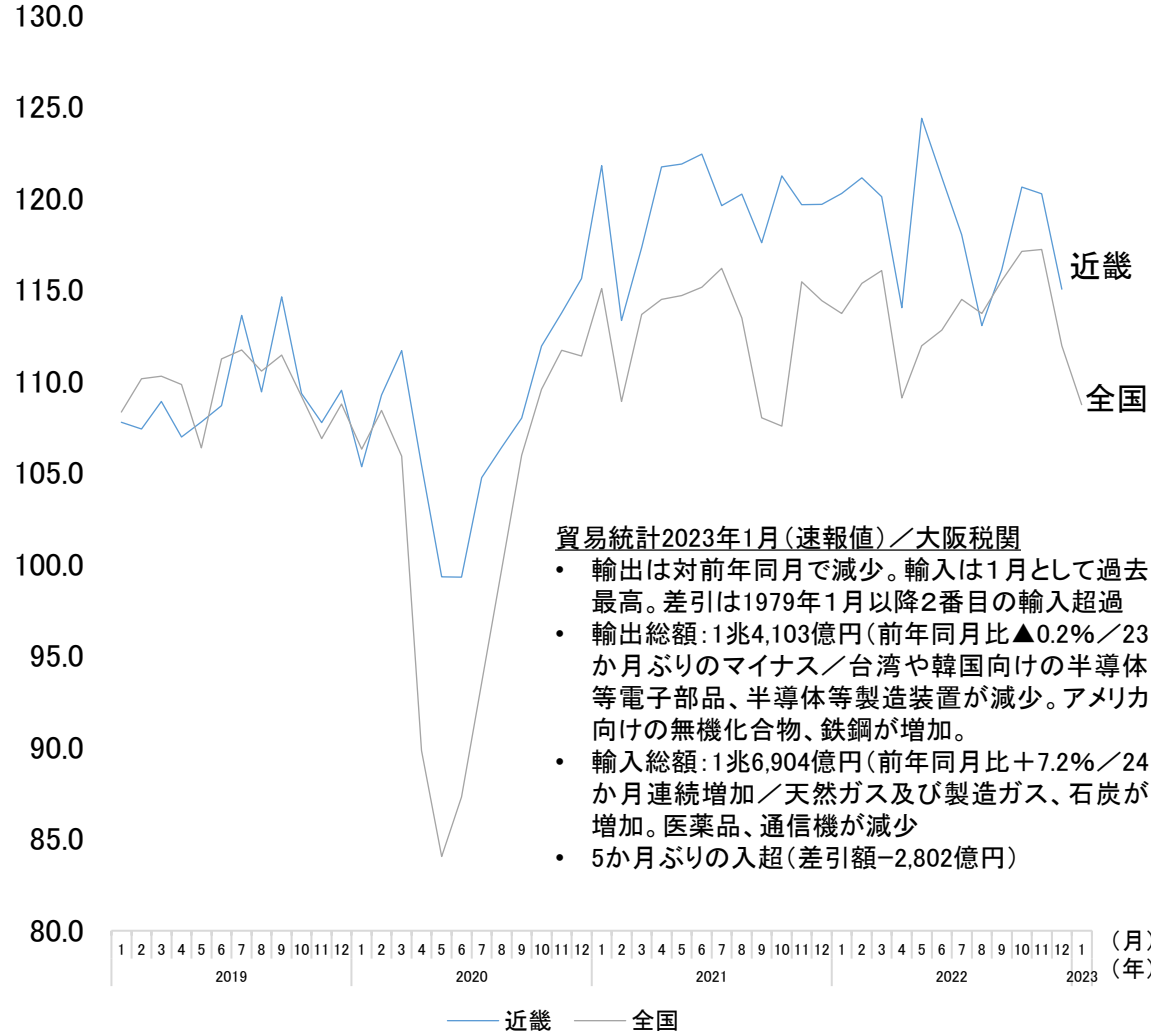
業種	設備投資目的	2022年	前年同期差
製造	合理化・省力化	31.1	1.6
建設	能力増強	16.1	3.8
運輸	能力増強	20.8	4.9
不動産	能力増強	8.5	2.0
小売	新製品・製品高度化	12.1	9.0
飲食・宿泊	新製品・製品高度化	16.3	6.5
情報通信	維持・更新	66.7	19.3
卸売	維持・更新	54.4	4.4
サービス	維持・更新	59.7	7.2

- 設備投資計画がない主な理由は、「設備投資の一巡(充足)」、「国内市場の先行き不安」、「内部資金の不足」など。
- 製造業は、国内市場の先行きに対する不安や資金調達の困難性が課題。非製造業も製造業と同じ傾向だが、各課題の割合はやや低い。しかし、「数年以内に廃業予定」や「債務圧縮の必要性」の課題は製造業と同程度。

貿易(輸出)

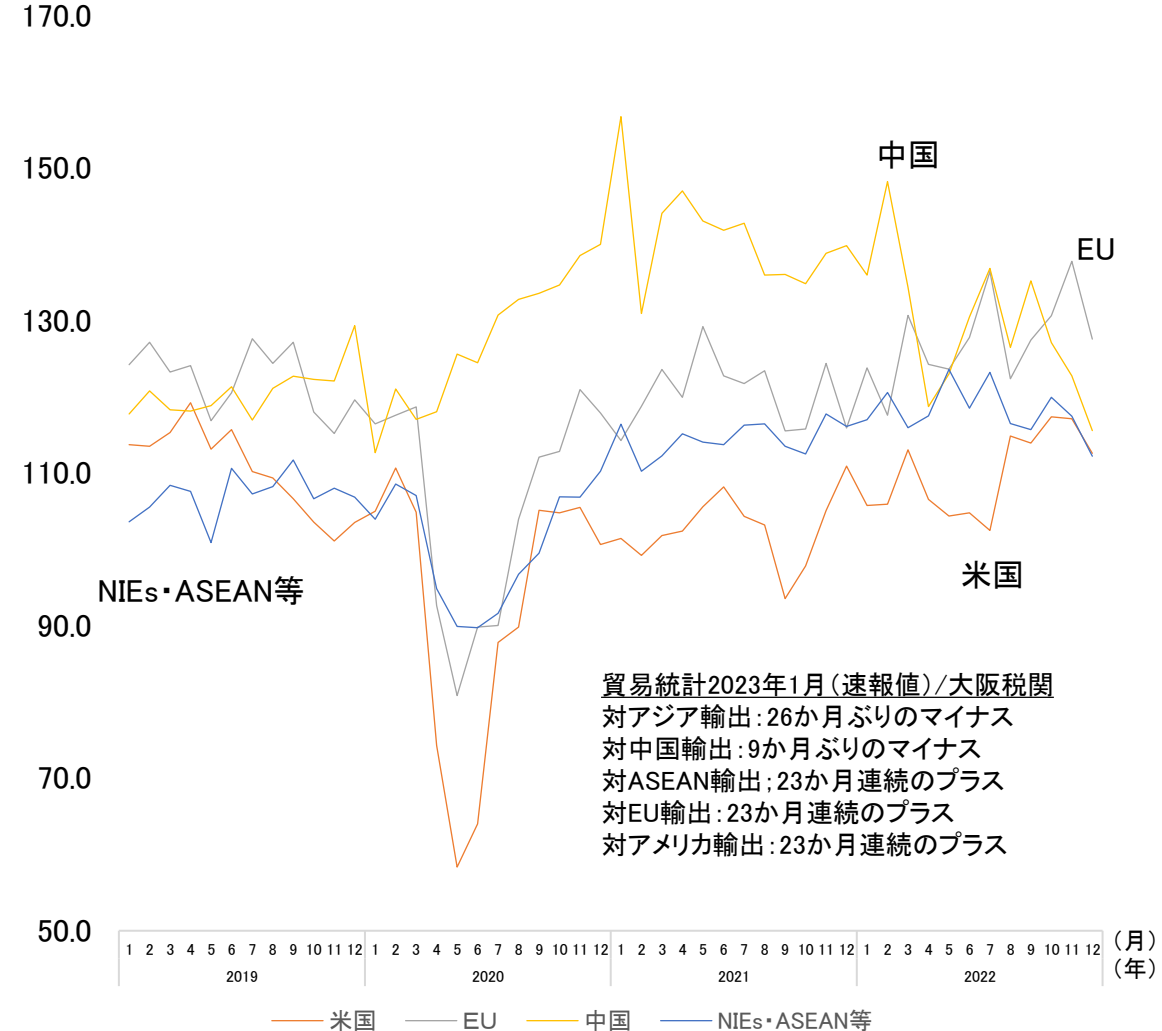
季節調整済
2015年=100

実質輸出(全国・近畿)



季節調整済
2015年=100

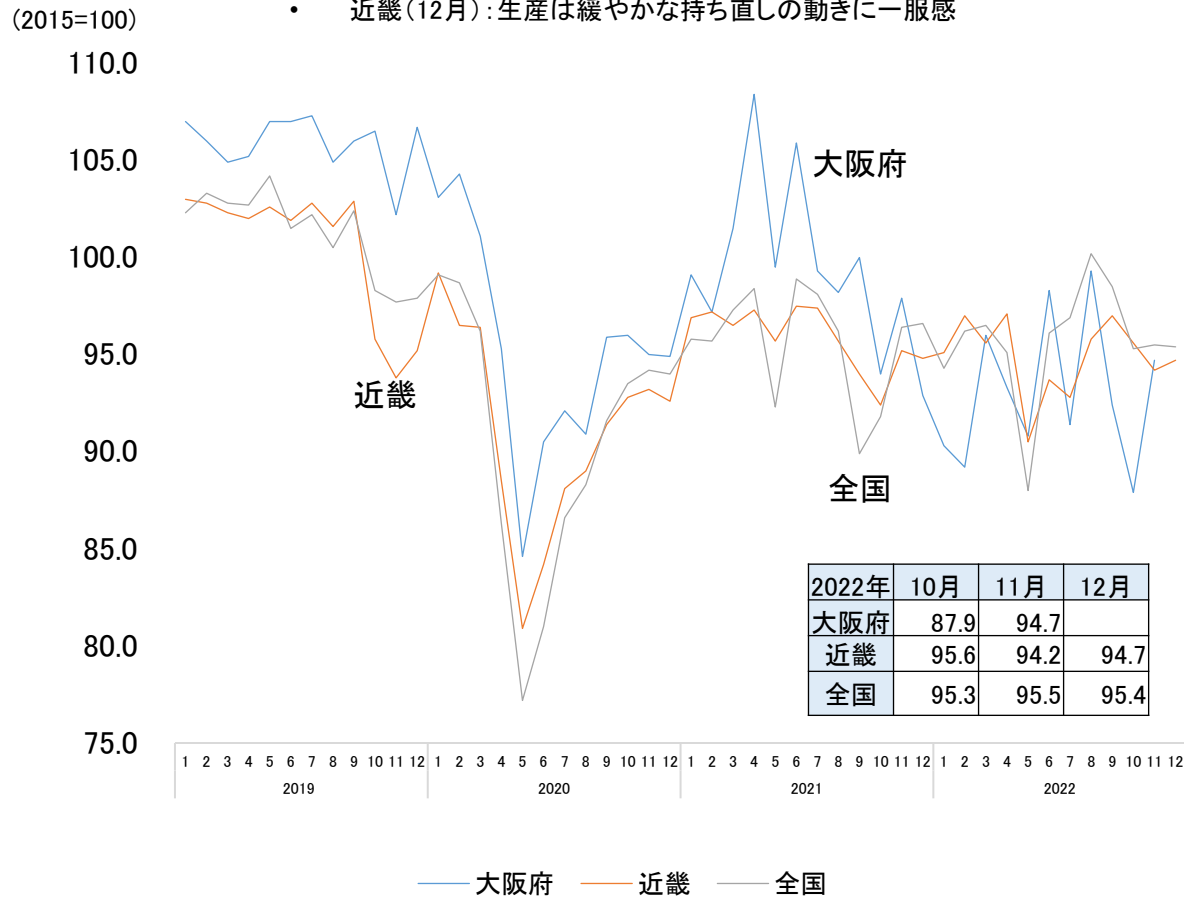
実質輸出(全国／地域別)



生産:(鋳)工業指数

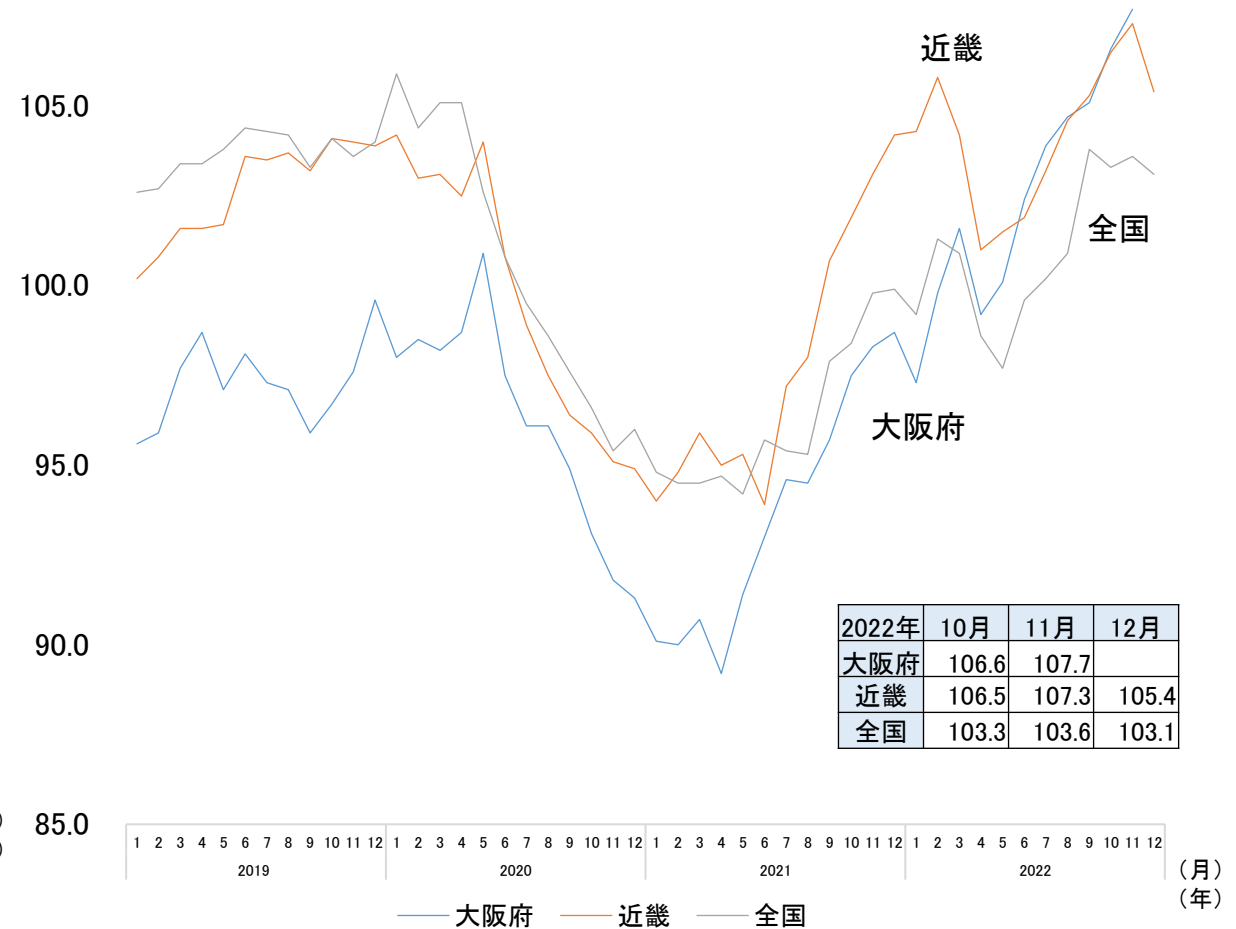
生産指数(全国・近畿・大阪府)

- 全国(1月):生産は弱含んでいる(据え置き)
- 全国(1月):1月は横ばい、2月は上昇を予測
- 近畿(12月):生産は緩やかな持ち直しの動きに一服感

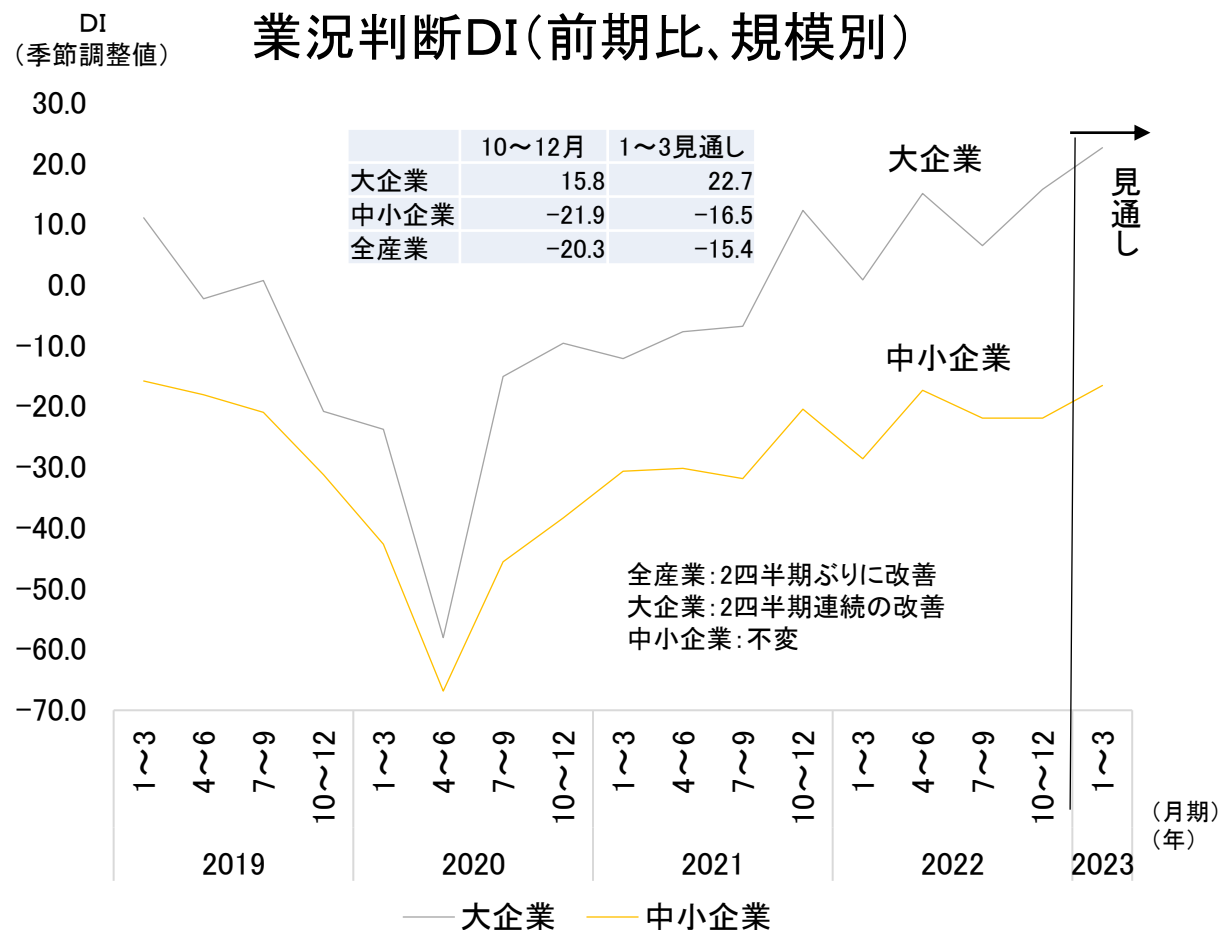
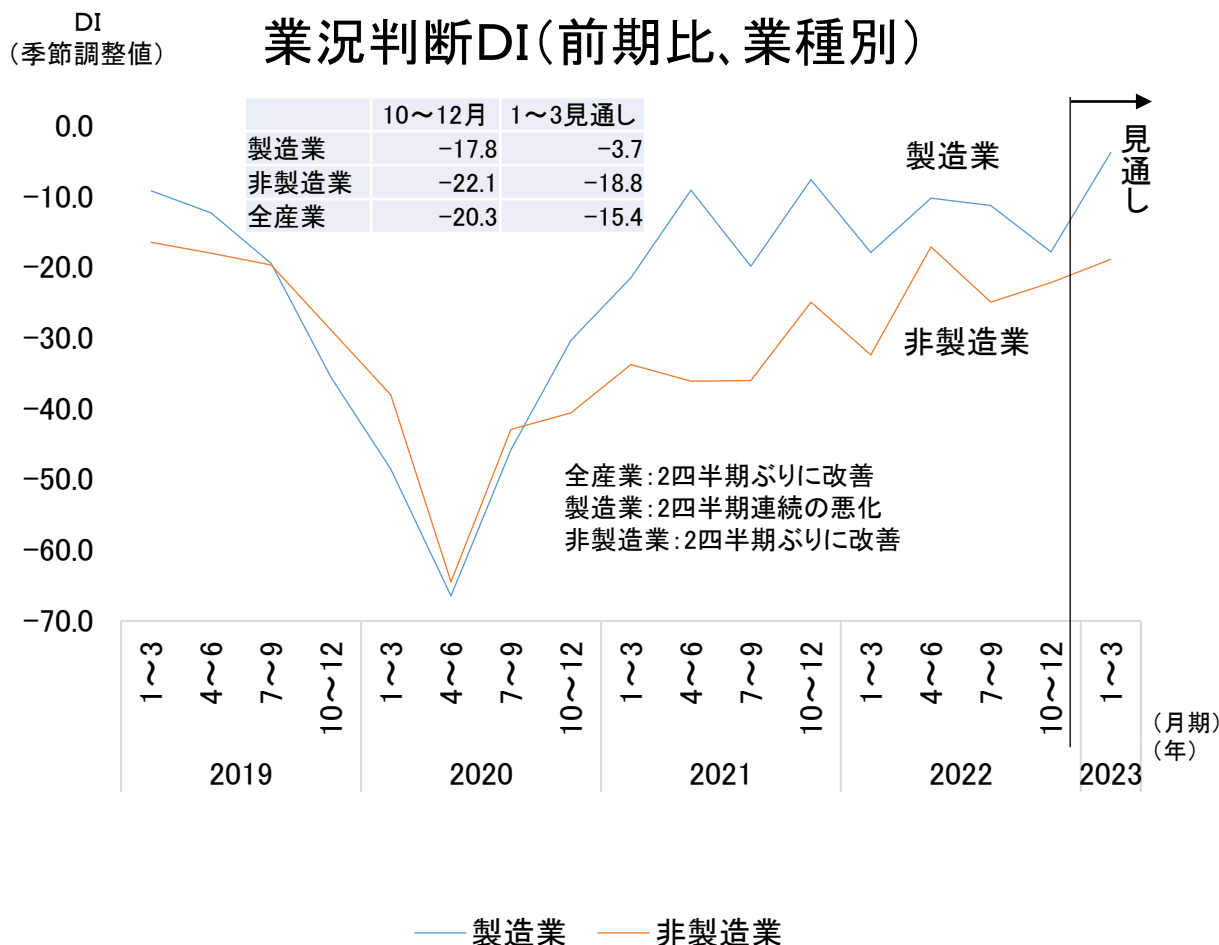


在庫指数(全国・近畿・大阪府)

(2015=100)
110.0



大阪府景気観測調査(10~12月期の業況)



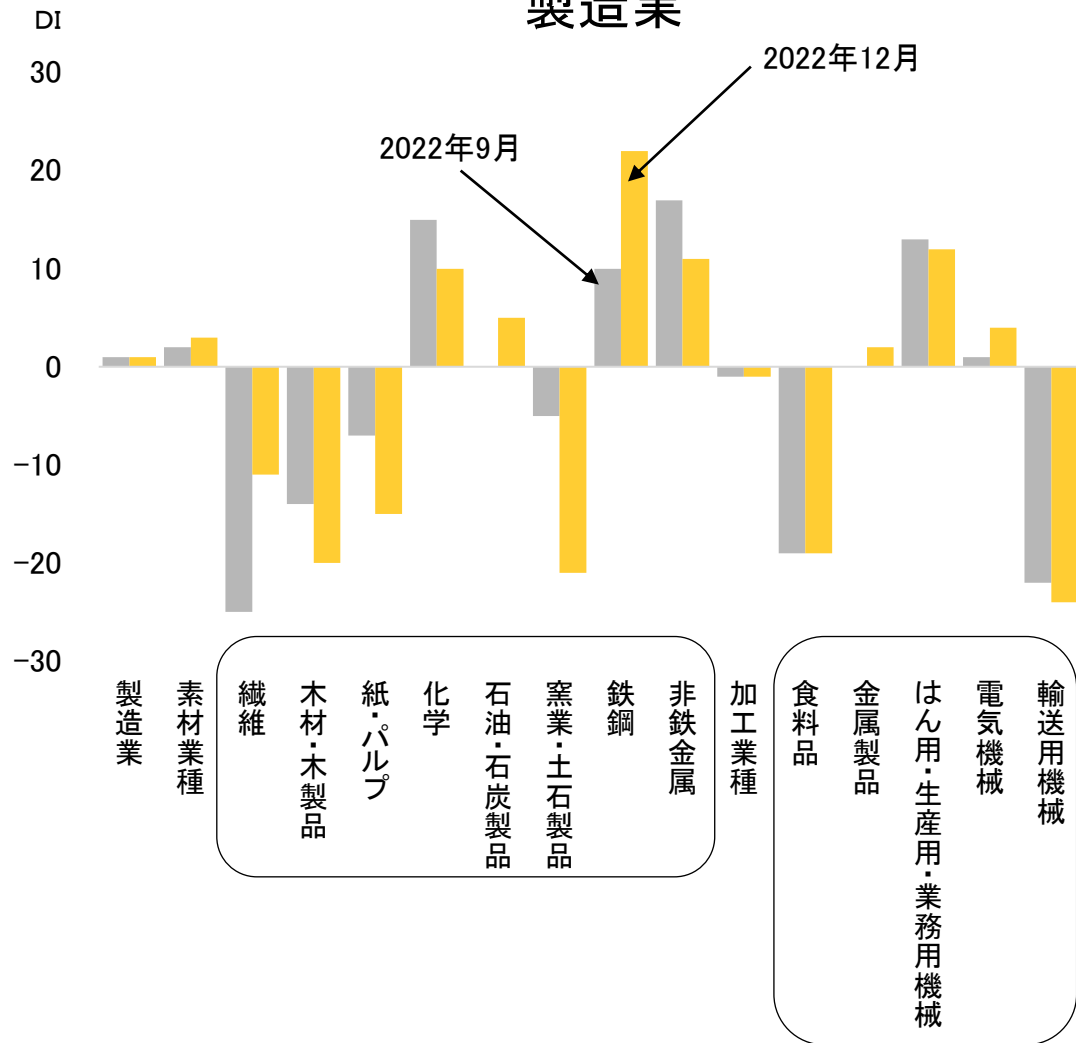
出所:大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

調査概要: 府内の民営事業所6,500社を対象に、2022年11月28日~12月15日に実施。1,847社が回答(大企業5.3%、中小企業94.7%/製造業28.9%、非製造業71.1%)。

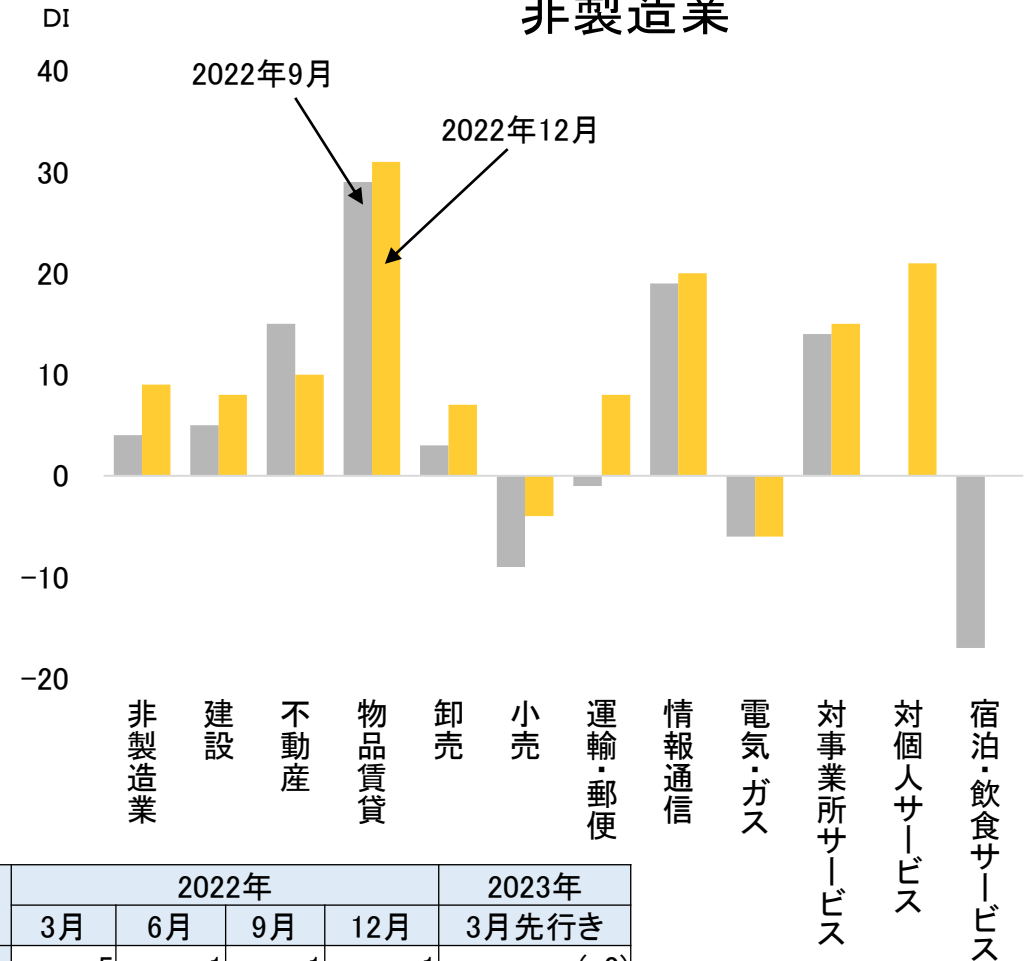
DI(Diffusion Index): 「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降、下落又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスなら、上昇・増加等の企業割合が上回ることを示す。

日銀短観(近畿地区業況判断／2022年9、12月)

製造業



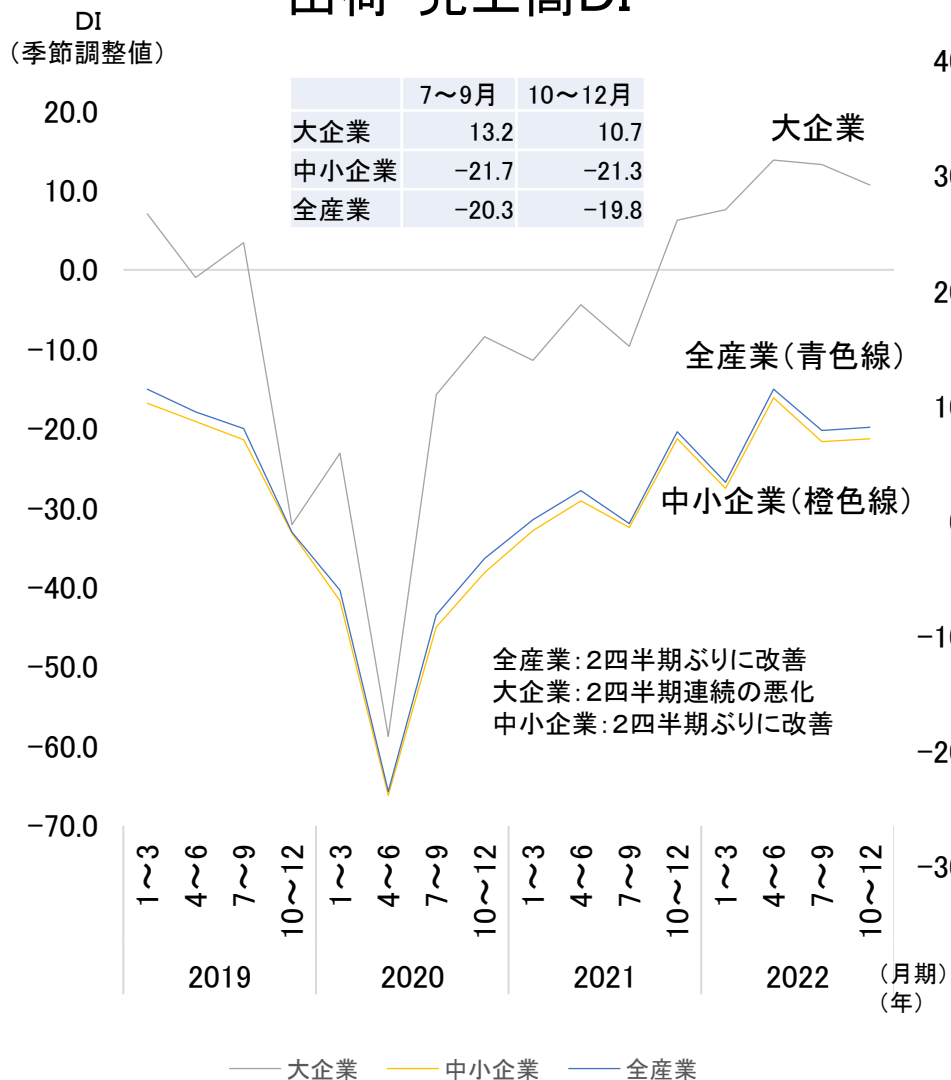
非製造業



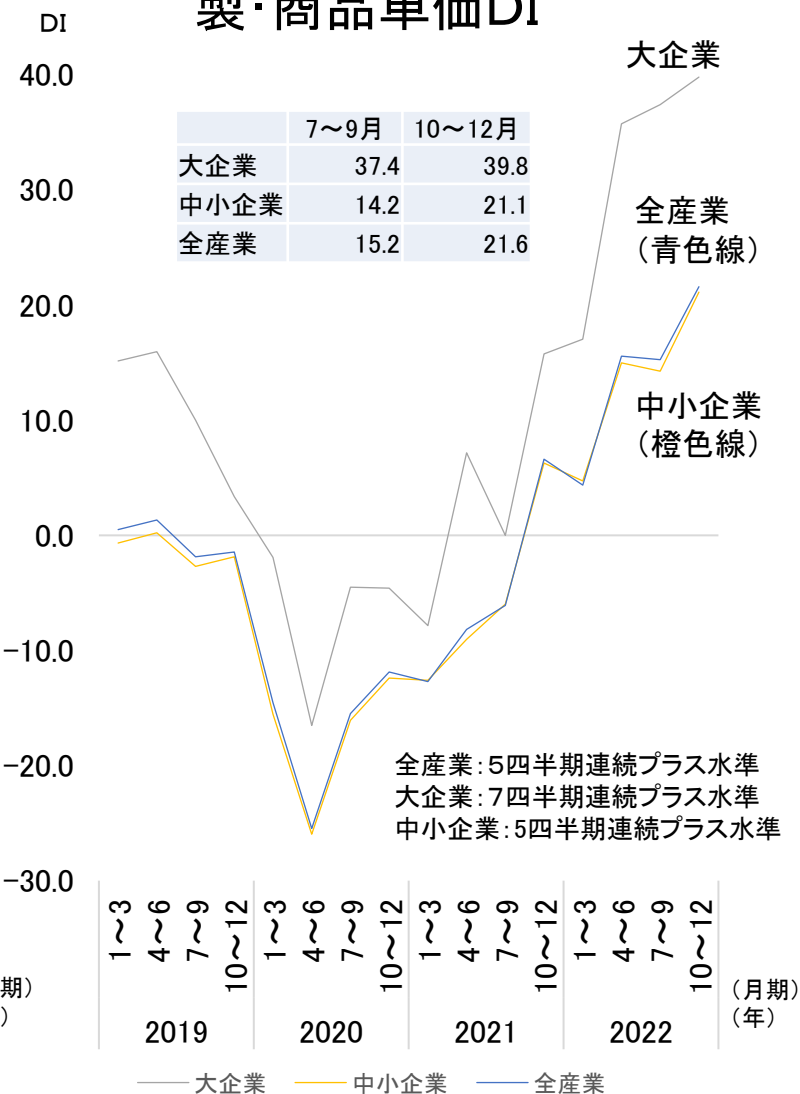
	2022年				2023年
	3月	6月	9月	12月	3月先行き
製造業	5	-1	1	1	(-2)
非製造業	-3	3	4	9	(1)
全産業	1	1	3	5	(-1)

大阪府景気観測調査(10~12月期の売上高等)

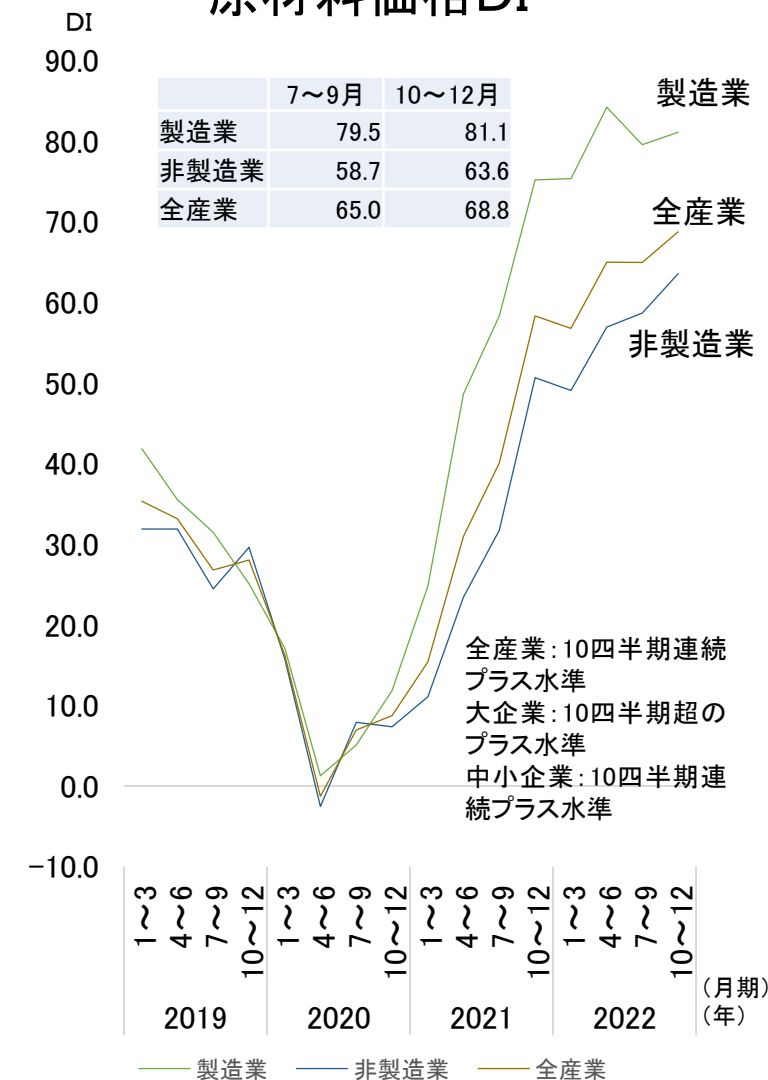
出荷・売上高DI



製・商品単価DI

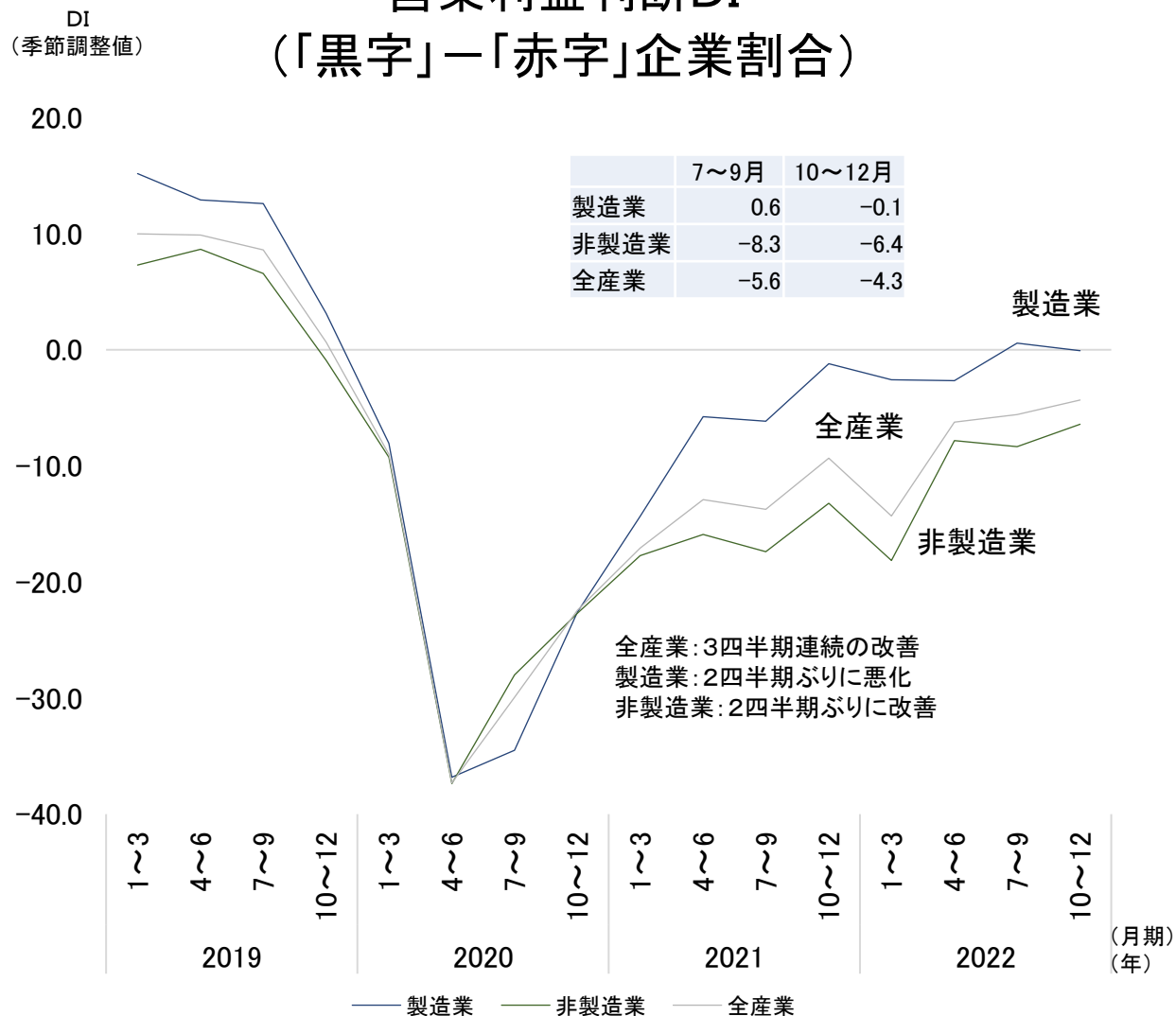


原材料価格DI

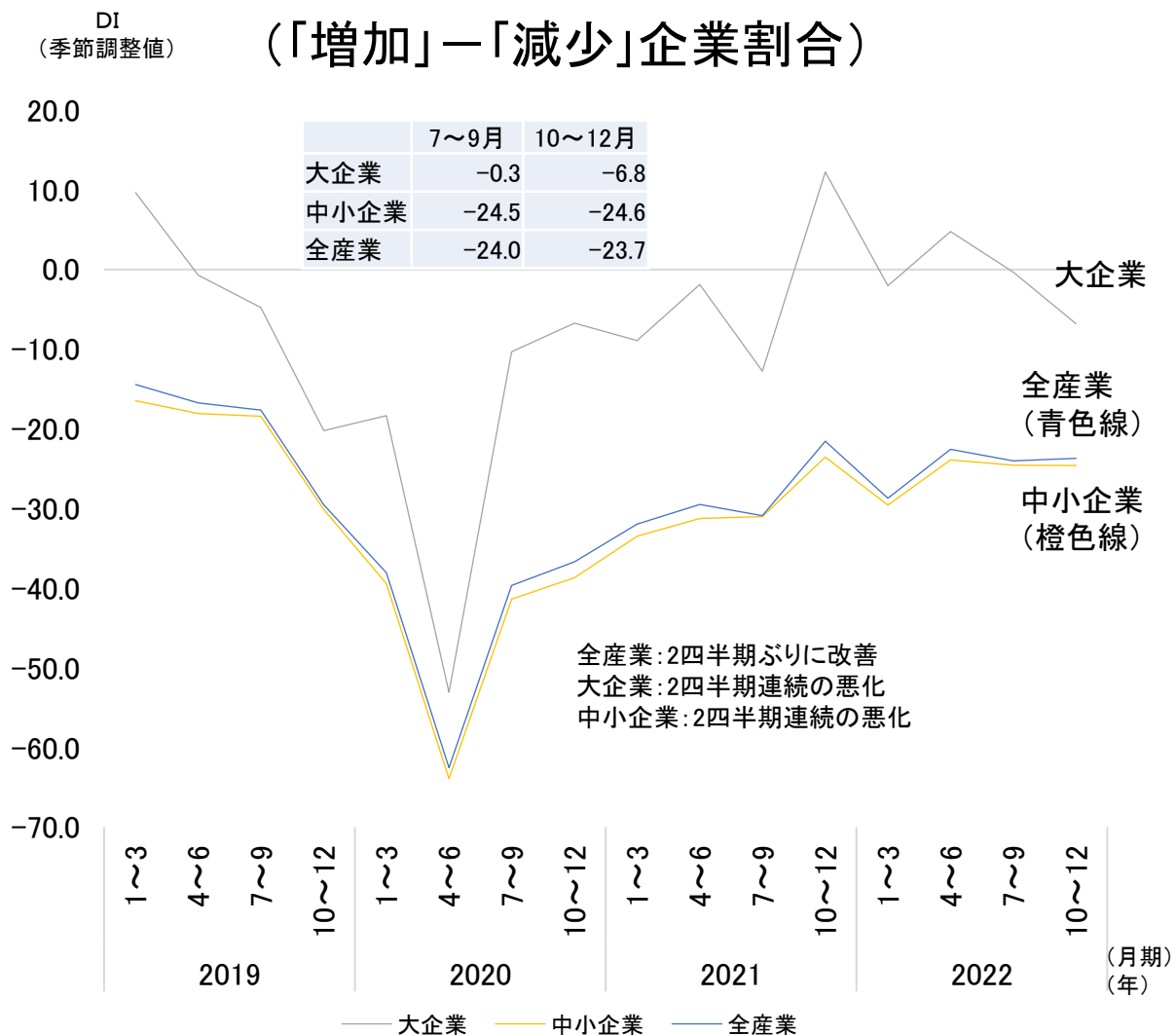


大阪府景気観測調査(10~12月期の営業利益)

営業利益判断DI (「黒字」-「赤字」企業割合)

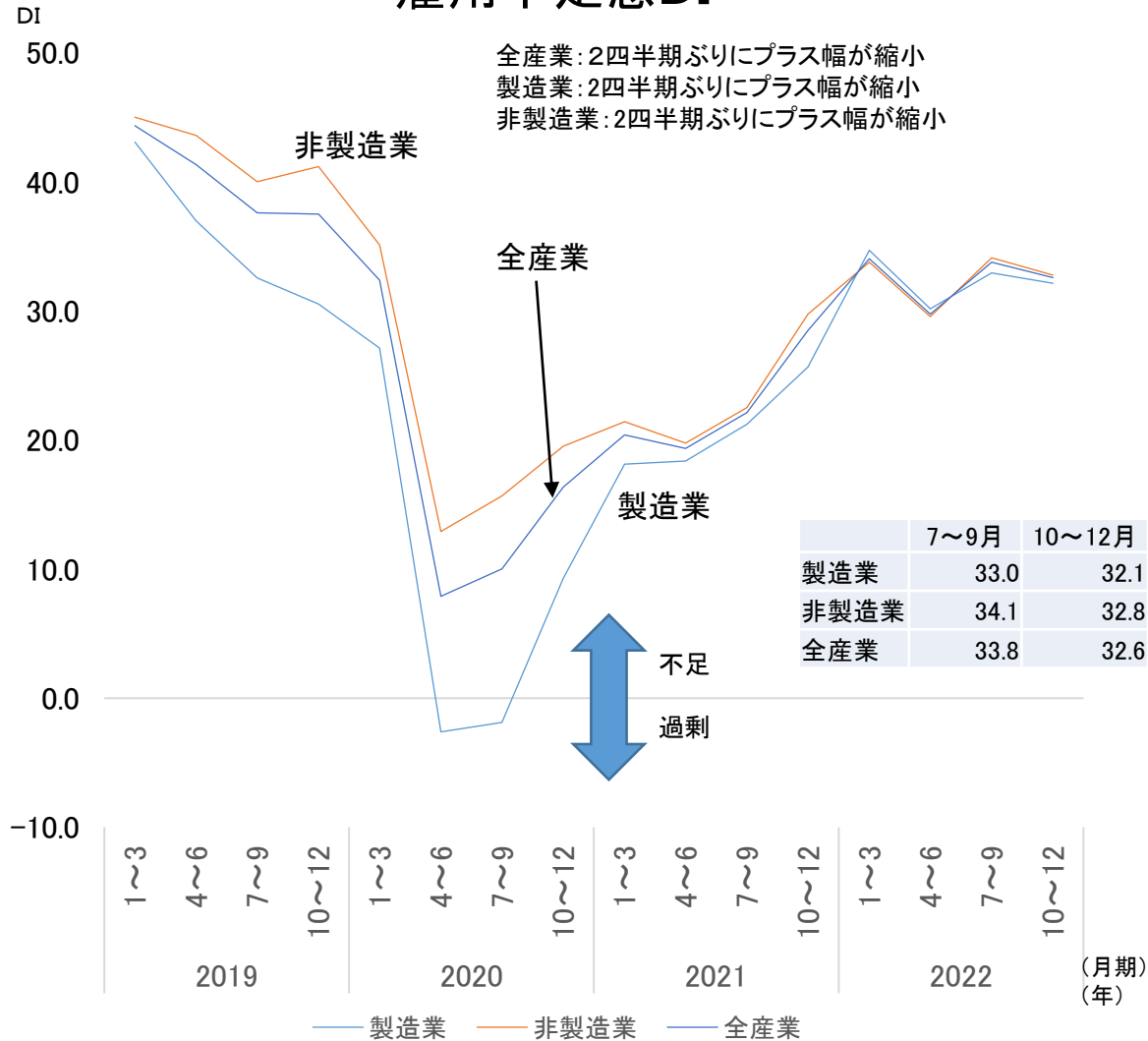


営業利益水準DI (「増加」-「減少」企業割合)

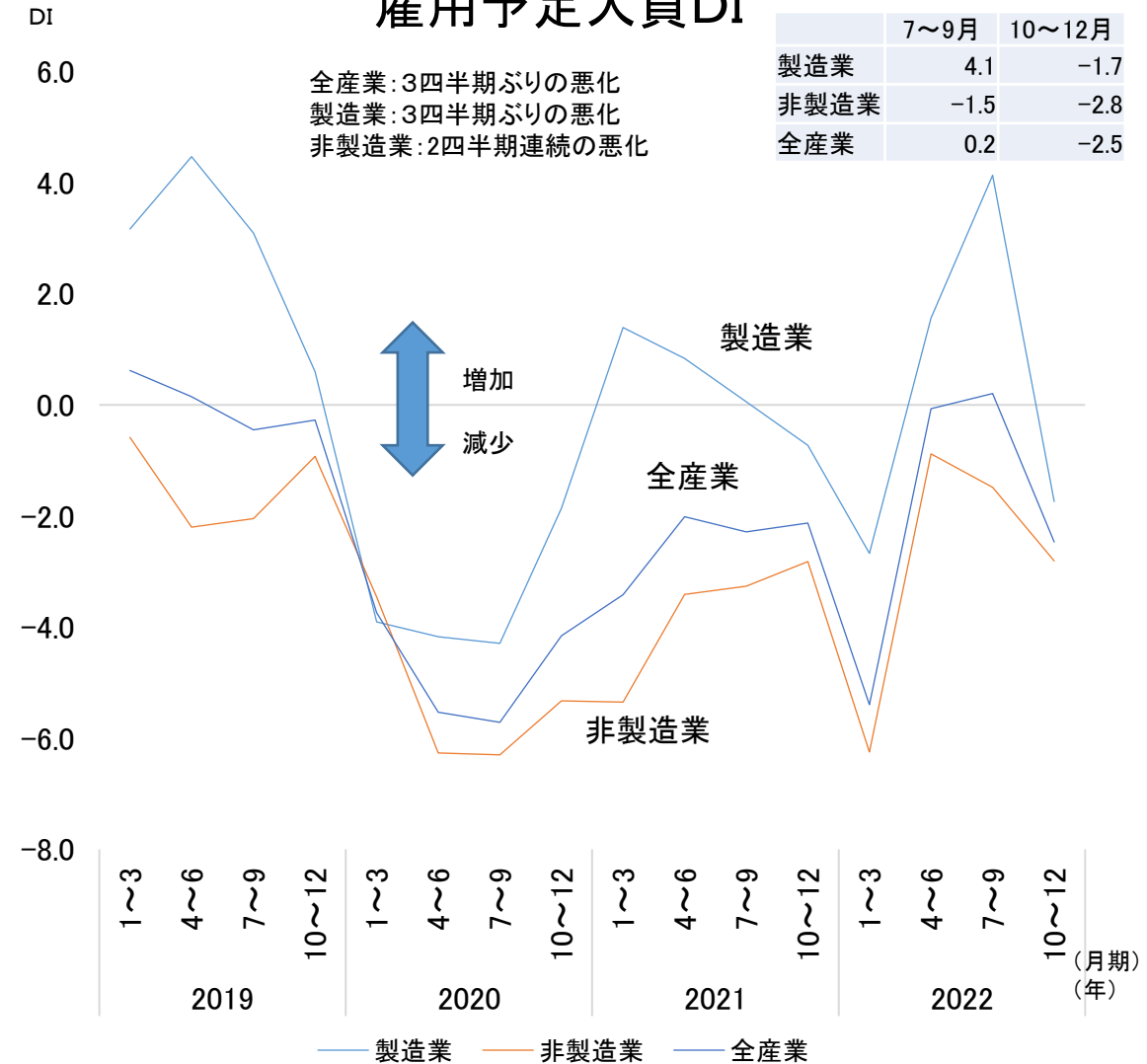


雇用(1)(大阪府景気観測調査)

雇用不足感DI



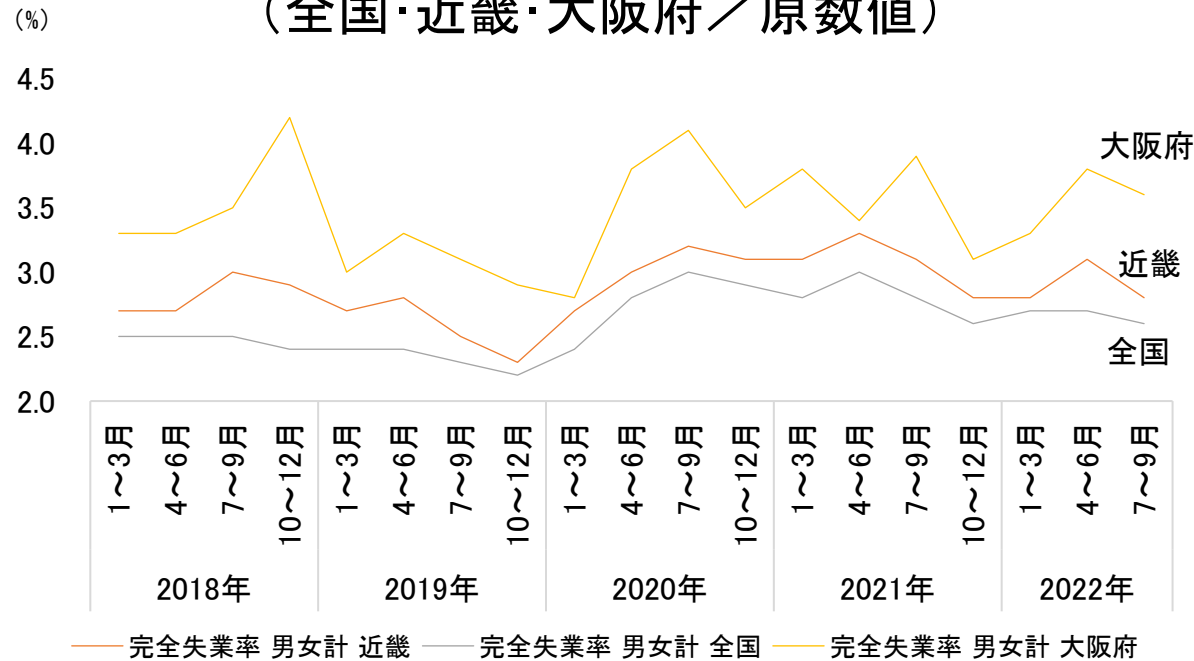
雇用予定人員DI



雇用(2)(完全失業率、求人倍率)

完全失業率

(全国・近畿・大阪府／原数値)

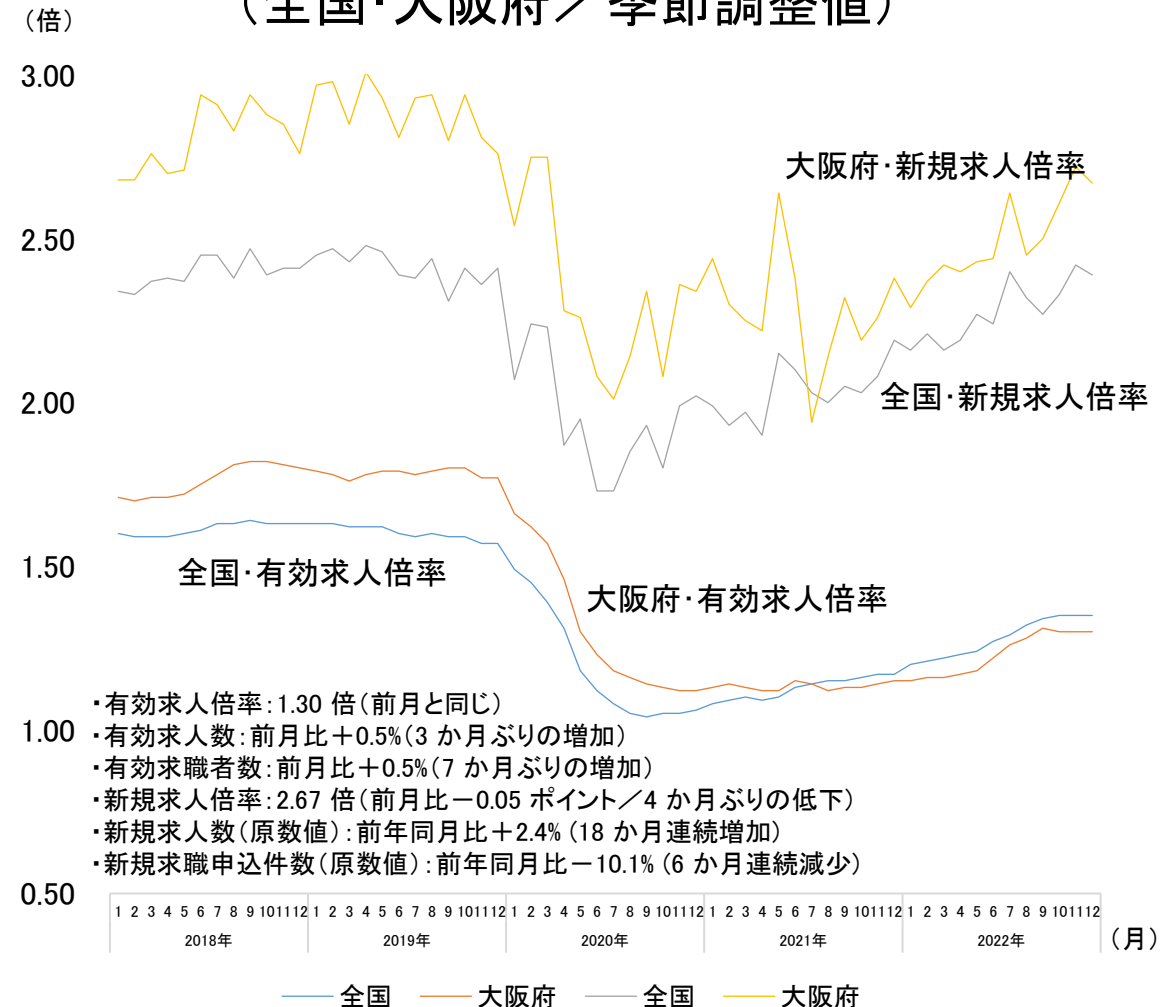


2022年	近畿(前年同月差) ※原数値	全国(前月差) ※季節調整値
7月	3.0(▲0.3)	2.6(0.0)
8月	2.8(▲0.4)	2.5(▲0.1)
9月	2.6(▲0.3)	2.6(0.1)
10月	2.8(▲0.1)	2.6(0.0)
11月	2.7(0.0)	2.5(▲0.1)
12月	—	2.5(0.0)

2022年12月の新規求人数(原数値/人)と前年同月比(%)		
医療,福祉	17,787	▲0.5
他に分類されないサービス	9,828	21.0
卸売・小売	7,267	18.8
建設	6,420	▲25.7
宿泊,飲食サービス	4,881	15.3
運輸・郵便	4,879	▲8.9
製造	4,790	▲2.7
情報通信	2,821	1.5
生活関連サービス,娯楽	2,211	7.0
学術研究,専門・技術サービス	2,104	3.7
教育,学習支援	977	▲11.5

求人倍率

(全国・大阪府／季節調整値)

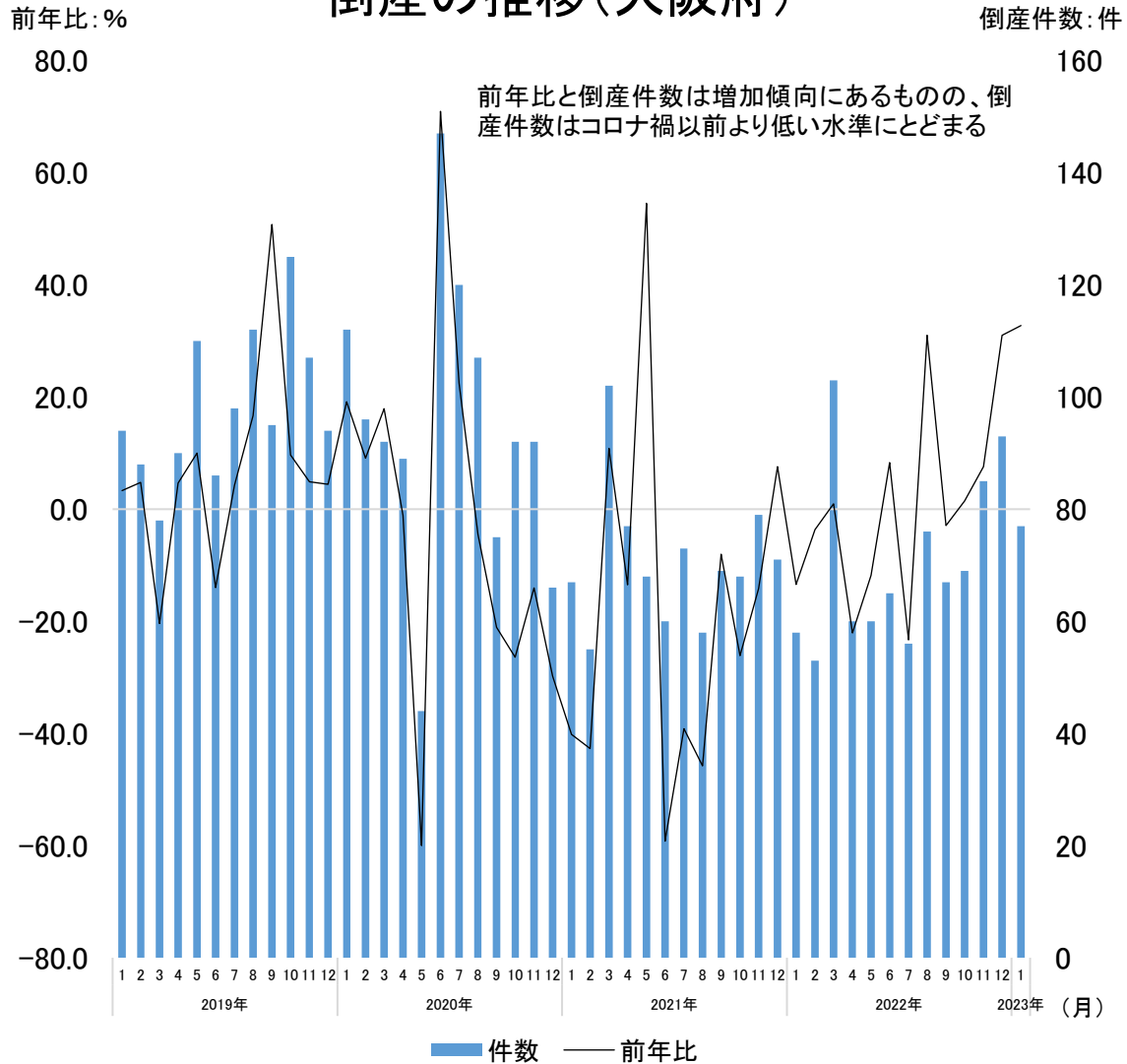


- ・有効求人倍率: 1.30 倍(前月と同じ)
- ・有効求人数: 前月比+0.5%(3 か月ぶりの増加)
- ・有効求職者数: 前月比+0.5%(7 か月ぶりの増加)
- ・新規求人倍率: 2.67 倍(前月比-0.05 ポイント/4 か月ぶりの低下)
- ・新規求人数(原数値): 前年同月比+2.4%(18 か月連続増加)
- ・新規求職申込件数(原数値): 前年同月比-10.1%(6 か月連続減少)

出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

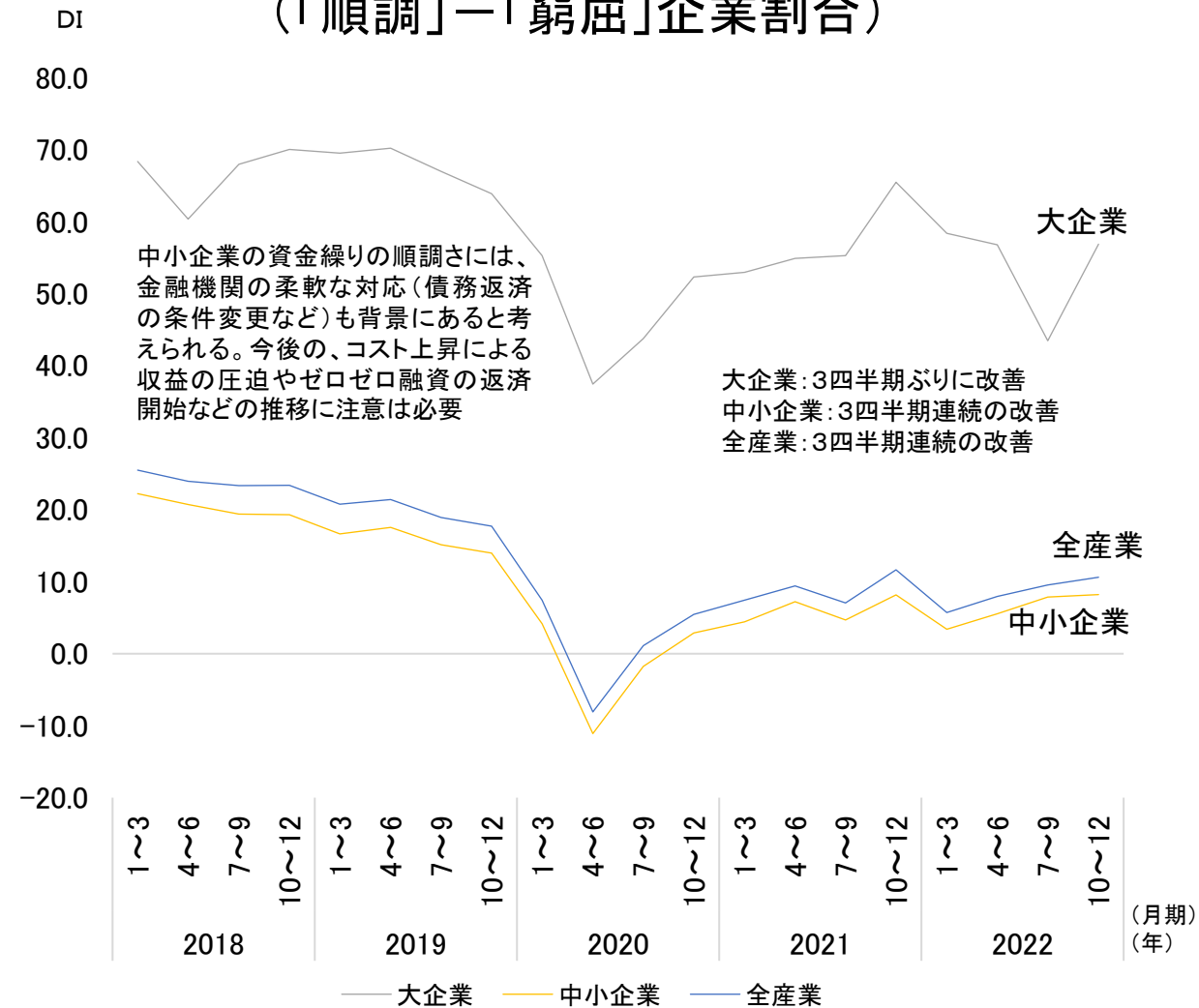
倒産・資金繰り

倒産の推移(大阪府)



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」。

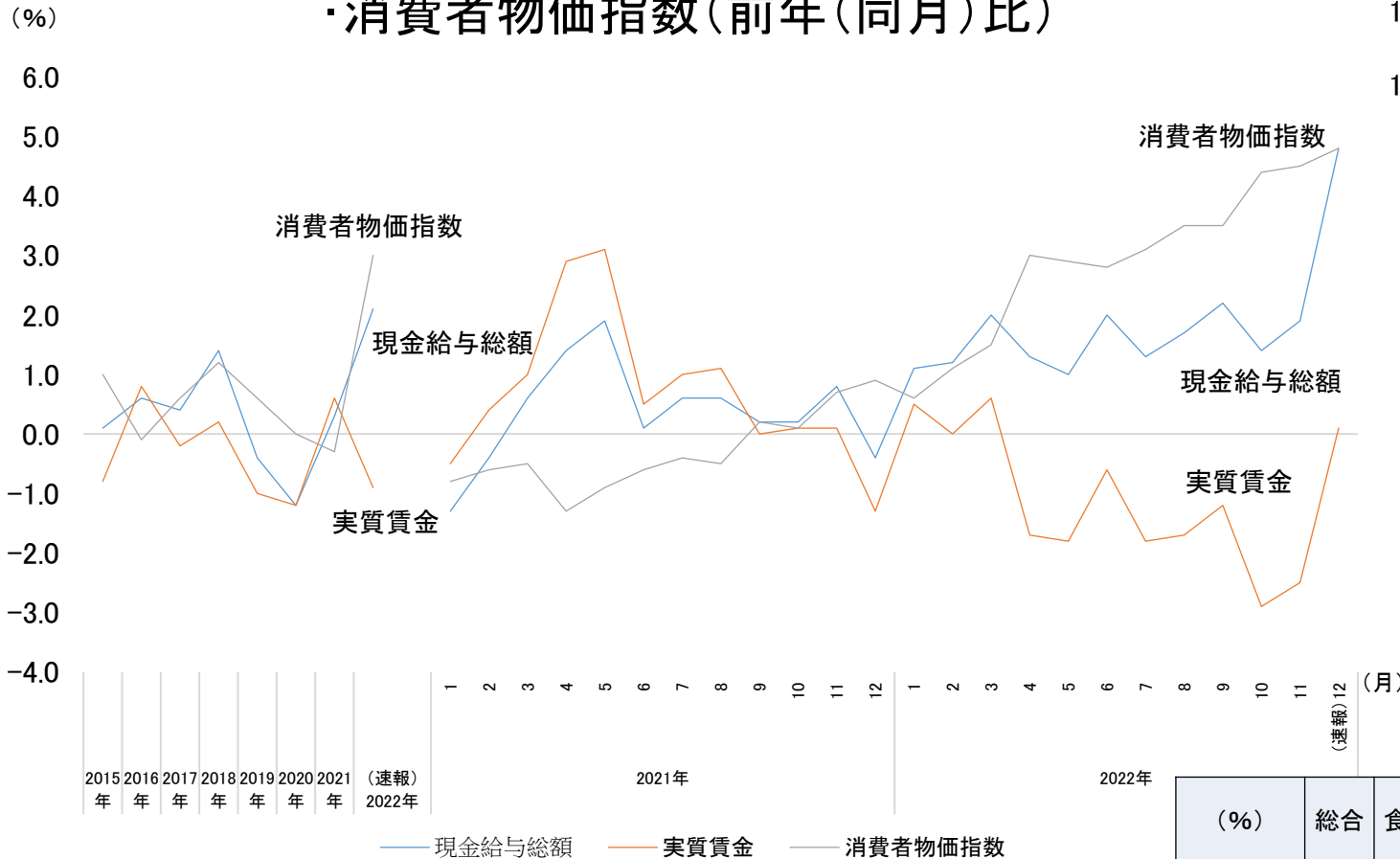
資金繰りDI(大阪府) ('順調'-'窮屈'企業割合)



出所: 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

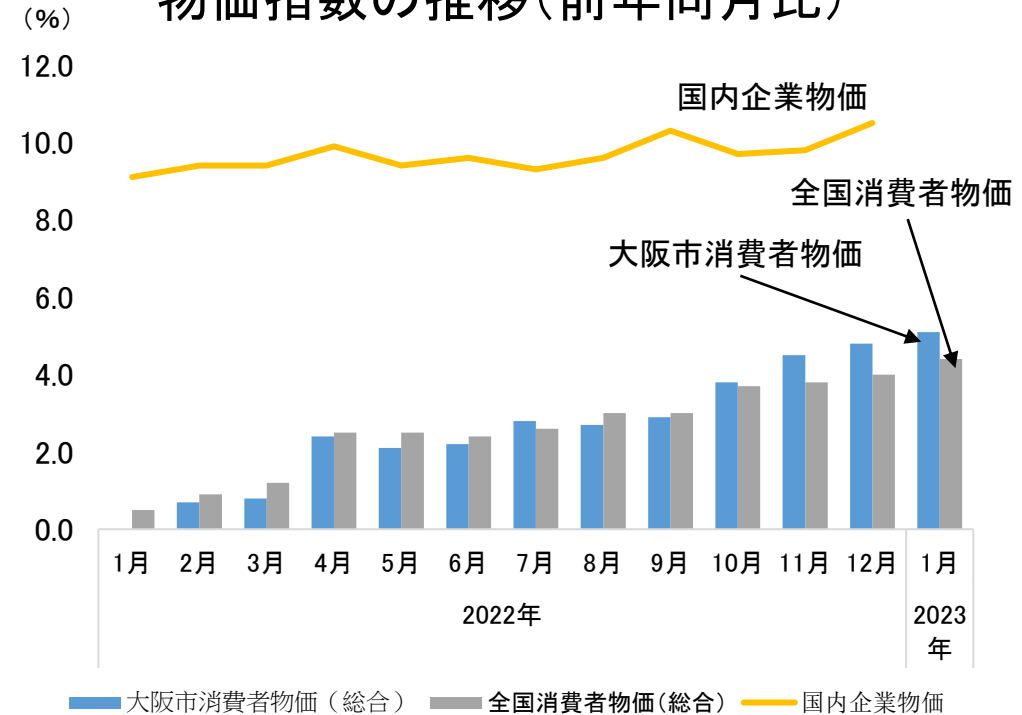
賃金・物価

現金給与総額・実質賃金(現金給与総額)
・消費者物価指数(前年(同月)比)



出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」
注:消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合の前年(同月)比。

物価指数の推移(前年同月比)



10大費目の前年同月比(大阪市)

(%)	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2022年12月	4.8	8.3	1.7	15.0	10.3	3.8	1.3	2.8	0.4	-1.3	1.1
2023年1月	5.1	8.3	1.7	15.7	9.9	4.4	1.2	2.9	0.4	1.2	0.8

出所:総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。 19

今後の見通し：懸念材料を含みつつ回復基調

□米経済の動向

□ウクライナ情勢(2022年2月24日～ロシアの軍事侵攻)

□新型コロナウイルスの5類感染症(季節性インフルエンザと同等)への移行
(大型連休後の5月8日予定)⇒出遅れから追従へ、マインドの変化(改善)

□原材料価格・消費者物価の上昇:適正な価格転嫁による物価上昇

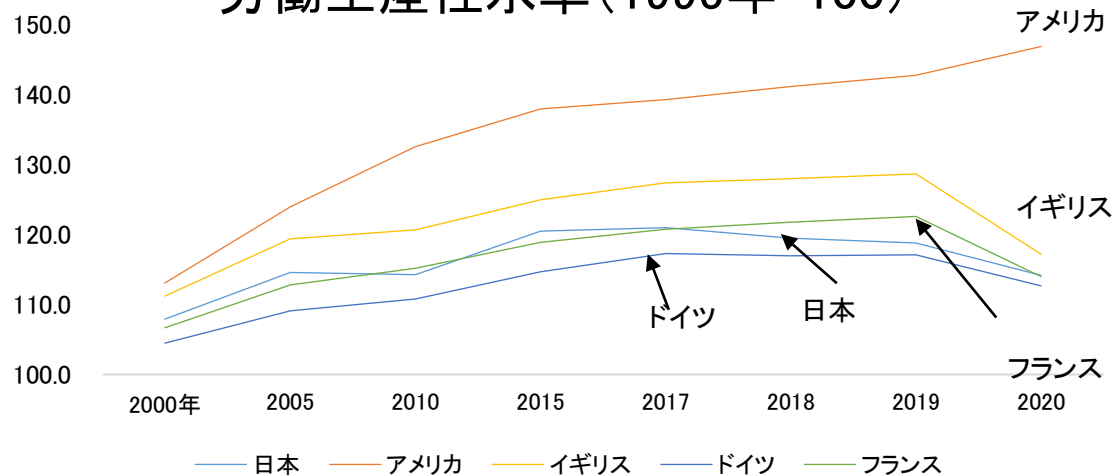
□労働生産性の向上、(インフレ率を超える)賃上げ、価格転嫁

□中国:ゼロコロナ政策からの転換、経済活動の再開、訪日観光客

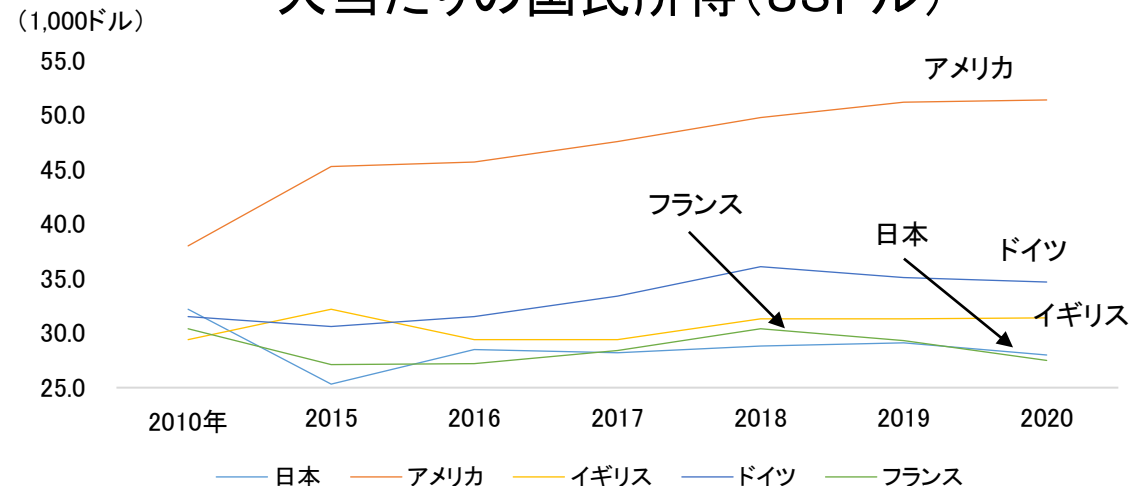
□設備投資(万博、デジタル化、省力化、脱炭素関連など)

今後への着目点：生産性、人材一極集中、学び

労働生産性水準(1995年=100)



一人当たりの国民所得(USDドル)



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」

コロナ禍を経ても東京に集中する人材

	転入超過数(転入超過の府県のみ掲載)		
	総数	男	女
東京都	38,023	14,664	23,359
神奈川県	27,564	13,123	14,441
埼玉県	25,364	12,828	12,536
千葉県	8,568	2,557	6,011
大阪府	6,539	1,239	5,300
福岡県	4,869	1,759	3,110
滋賀県	1,555	693	862
山梨県	704	625	79
宮城県	637	179	458
長野県	595	556	39
茨城県	460	965	-505

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2022年(令和4年)結果」

持続的な成長と分配の好循環に向け、労働者の学び・学び直しが重要に。ポイントは、成長性のある産業・企業への労働移動(転職機会の付与)、成長分野に移動するための人的な投資(リスキリング)、労働移動と人的な投資を背景とする構造的な賃金の引き上げ。今後、upskilling(既存のスキルに新たなスキルを追加)とreskilling(現在と異なる仕事をするために必要となる新たなスキルを習得)の機会に容易にアクセスできることが重要に。

学び・学び直しをめぐって

企業が最も重要と考える能力・スキル、個人が自信のある能力・スキル(一部抜粋)

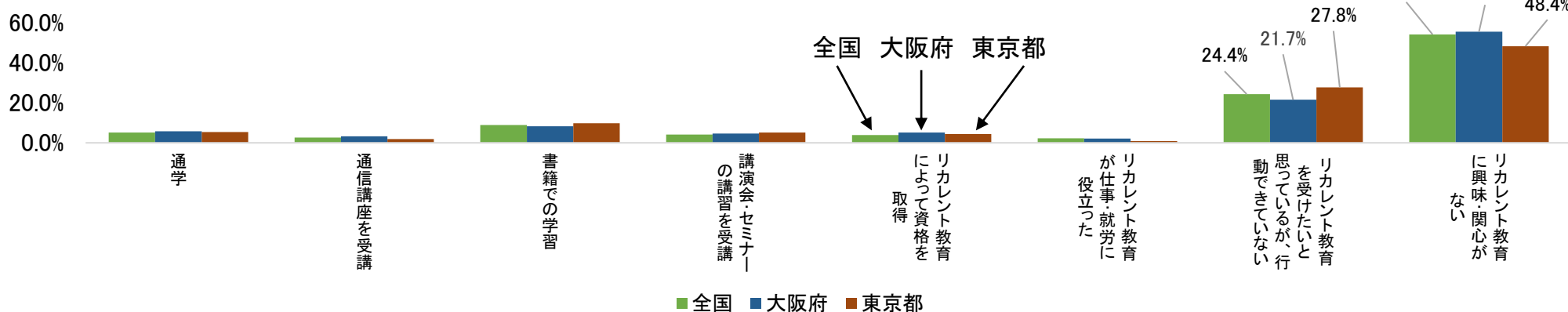
能力・スキル	企業調査			個人調査	
	50歳未満の正社員	50歳以上の正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
チームワーク、協調性・周囲との協働力	55.7①	39.2③	56.2①	51.5①	57.1①
職種に特有の実践的スキル	41.4②	29.8⑤	34.1②	26.1⑤	21.1④
コミュニケーション能力・説得力	33.2③	33.8④	29.6④	27.9③	28.6③
課題解決スキル(分析・思考・創造力等)	31.8④	39.3②	9.6	18.7	8.7
マネジメント能力・リーダーシップ	29.8⑤	55.6①	4.7	11.4	6.8
営業力・接客スキル	26.4⑥	17.5	18.1⑤	13.5	18.8⑤
ITを使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作(オフィスソフトウェア操作など))	25.0⑦	18.3⑦	17.5⑥	26.5④	17.4
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	14.6	9.2	32.2③	41.2②	40.7②
高度な専門的知識・スキル	11.1	19.7⑥	5.5	6.6	2.7
専門的なITの知識・能力(システム開発・運用、プログラミング等)	6.5	3.5	2.3	5.1	1.5
特に必要な能力・スキルはない	0.7	1.0	3.8	—	—

【職業生活設計に対する考え方】
正社員、正社員以外とも、主体的に職業生活設計を考えたい割合が高い(正社員68.2%、正社員以外51.8%)。会社で職業生活設計を提示してほしいと考える割合は低い(正社員18.1%、正社員以外16.8%)。

【民間企業の1人当たり教育訓練費】
1991年をピーク(1,670円/人・月)に2016年調査で1,008円/人・月、2021年調査で670円/人・月に漸減(厚生労働省「就労条件総合調査報告」)。

出所:厚生労働省「能力開発基本調査(令和3年度)」。

リカレント教育(社会人の学び直し)の取り組み状況



出所:内閣府「満足度・生活の質に関する調査」の個票データをもとに集計。内閣府から、2022年調査(第4回調査:2022年2月10日~同25日調査)の個票データの提供を受けた。